

平成 2 9 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 6 1 号
平成 30 年 8 月 31 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

平成 29 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査し、また、同法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第 1 款	市 税	9
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第 9 款	地方特例交付金	14
第 10 款	地方交付税	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金	15
第 12 款	分担金及び負担金	16
第 13 款	使用料及び手数料	16
第 14 款	国庫支出金	17
第 15 款	県支出金	18
第 16 款	財産収入	20
第 17 款	寄附金	20
第 18 款	繰入金	21
第 19 款	繰越金	22
第 20 款	諸収入	22
第 21 款	市 債	23

(3) 歳 出	24
ア 概 況	24
イ 性質別歳出決算状況	25
ウ 翌年度繰越状況	27
エ 不用額の状況	27
オ 各款別執行状況	27
第1款 議会費	27
第2款 総務費	28
第3款 民生費	29
第4款 衛生費	30
第5款 労働費	31
第6款 農林水産業費	32
第7款 商工費	33
第8款 土木費	34
第9款 消防費	35
第10款 教育費	36
第11款 災害復旧費	37
第12款 公債費	37
第13款 諸支出金	38
第14款 予備費	38
3 特別会計	39
(1) 土地区画整理事業特別会計	39
(2) 国民健康保険事業特別会計	41
(3) 市街地再開発事業特別会計	45
(4) 介護保険事業特別会計	47
(5) 後期高齢者医療特別会計	50
(6) 病院事業債管理特別会計	52
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	53
4 財産に関する調書	55
(1) 公有財産	55
(2) 物 品	56
(3) 債 権	56
(4) 基 金	56
5 基金の貸付運用状況	57
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	57
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	57
第6 審査意見	58
決算審査参考資料	61

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が決算書と一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」…………… 該当数字がない、又は算出不能・不要
 - 「0」…………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「Δ」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」… 比率の対象値が「0」のもの
 - 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

平成 29 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 一般会計
平成 29 年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
平成 29 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 附属書類
平成 29 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 4 基金（貸付運用）
平成 29 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 29 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 18 日から同年 8 月 27 日まで

第 3 審査の方法

平成 29 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

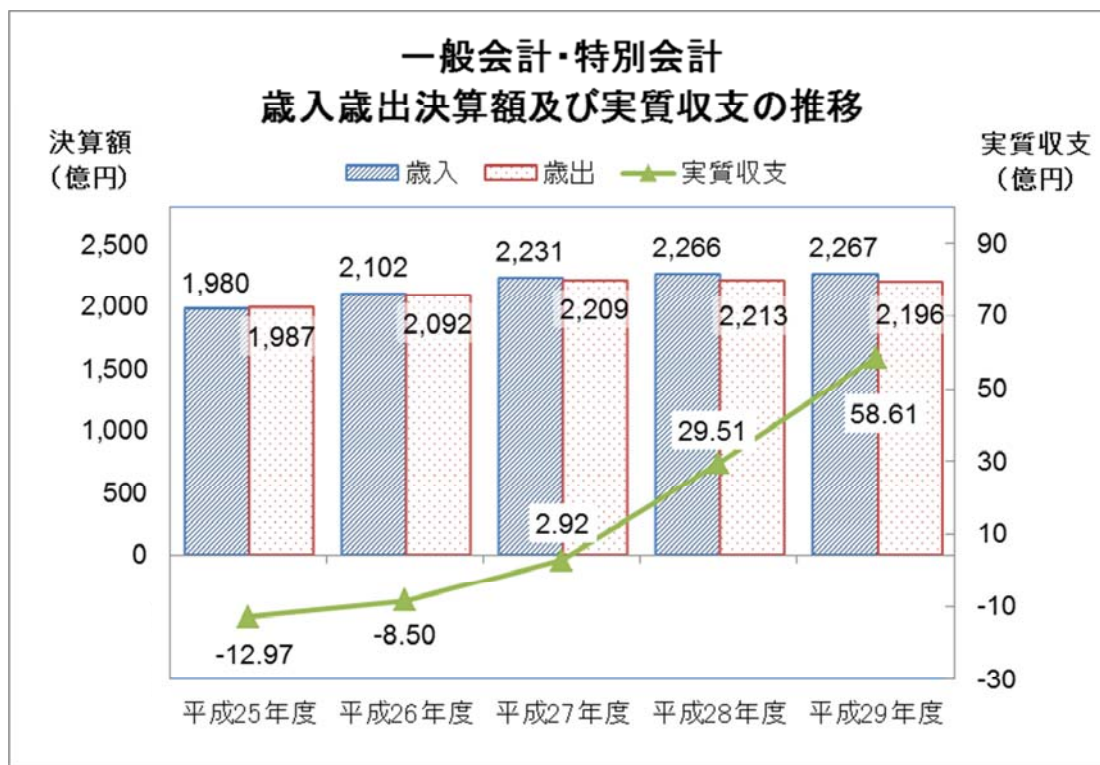
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 額
一 般 会 計		152,546,751	146,920,560	141,493,073	5,427,486	1,113,009	4,314,477
特 別 会 計	土地区画整理事業	44,185	46,574	31,062	15,512	-	15,512
	国民健康保険事業	48,575,413	46,923,487	46,226,166	697,321	-	697,321
	市街地再開発事業	4,256,350	3,249,396	3,210,535	38,860	38,327	533
	介護保険事業	25,895,416	25,541,430	24,841,064	700,365	-	700,365
	後期高齢者医療	3,417,816	3,411,597	3,388,928	22,669	-	22,669
	病院事業債管理	420,722	420,720	420,720	0	-	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	184,479	188,819	78,151	110,668	-	110,668
	小 計	82,794,381	79,782,026	78,196,629	1,585,397	38,327	1,547,070
総 計 決 算 額		235,341,132	226,702,587	219,689,703	7,012,884	1,151,336	5,861,547

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,267 億 258 万円（予算現額に対する比率は96.3%）、歳出 2,196 億 8,970 万円（予算現額に対する比率は93.3%）で、歳入歳出差引額は 70 億 1,288 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 11 億 5,133 万円で、実質収支 58 億 6,154 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成 29 年度	226,702,587	219,689,703	215,987,710	208,974,825
平成 28 年度	226,688,696	221,342,343	214,598,334	209,251,981
増 減 額	13,891	△1,652,640	1,389,376	△277,156
増 減 率	0.0	△0.7	0.6	△0.1

総計決算額を前年度と比べると、歳入が 1,389 万円 (0.0%) 増加し、歳出が 16 億 5,264 万円 (0.7%) 減少している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 107 億 1,487 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,159 億 8,771 万円、歳出 2,089 億 7,482 万円となり、前年度と比べると、歳入が 13 億 8,937 万円 (0.6%) 増加し、歳出が 2 億 7,715 万円 (0.1%) 減少している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	90,856,111	40.1	88,104,008	38.9	2,752,103	3.1
依 存 財 源	135,846,475	59.9	138,584,687	61.1	△2,738,212	△2.0
合 計	226,702,587	100.0	226,688,696	100.0	13,891	0.0

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が908億5,611万円、依存財源が1,358億4,647万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が27億5,210万円(3.1%)増加し、依存財源が27億3,821万円(2.0%)減少しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は40.1%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰入金	12億5,139万円
市税	11億2,471万円
繰越金	5億8,371万円
介護保険料	2億123万円
財産収入	△6億1,321万円

依存財源

前期高齢者交付金	8億2,640万円
支払基金交付金	3億7,858万円
国庫支出金	△19億8,234万円
地方交付税	△12億2,949万円
市債	△5億7,363万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	168,452,221	76.7	162,865,923	73.6	5,586,298	3.4
投資的経費	21,295,876	9.7	24,233,662	10.9	△2,937,786	△12.1
その他の経費	29,941,604	13.6	34,242,757	15.5	△4,301,153	△12.6
合 計	219,689,703	100.0	221,342,343	100.0	△1,652,640	△0.7

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,684億5,222万円、投資的経費は212億9,587万円、その他の経費は299億4,160万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費が55億8,629万円（3.4%）増加し、投資的経費29億3,778万円（12.1%）、その他の経費43億115万円（12.6%）がそれぞれ減少している。構成比で見ると前年度より消費的経費が3.1ポイント増加し、投資的経費が1.2ポイント、その他の経費が1.9ポイントそれぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

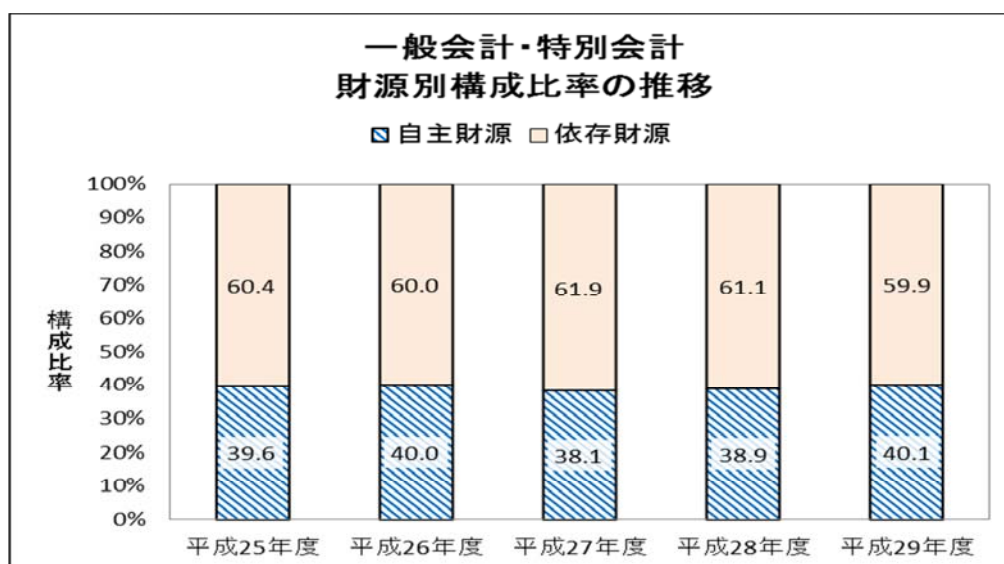
（単位：千円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
歳 入 決 算 額	226,702,587	226,688,696	223,106,487
歳 出 決 算 額	219,689,703	221,342,343	220,994,499
形 式 収 支 額	7,012,884	5,346,353	2,111,988
翌年度へ繰り越すべき財源	1,151,336	2,394,529	1,819,461
実 質 収 支 額	5,861,547	2,951,823	292,526
単 年 度 収 支 額	2,909,724	2,659,296	1,143,079

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,267億258万円、歳出決算額2,196億8,970万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、70億1,288万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源11億5,133万円（一般会計11億1,300万円、特別会計3,832万円）を差し引いた実質収支額は、58億6,154万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、29億972万円の黒字となっている。



2 一般会計

(1) 総 括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

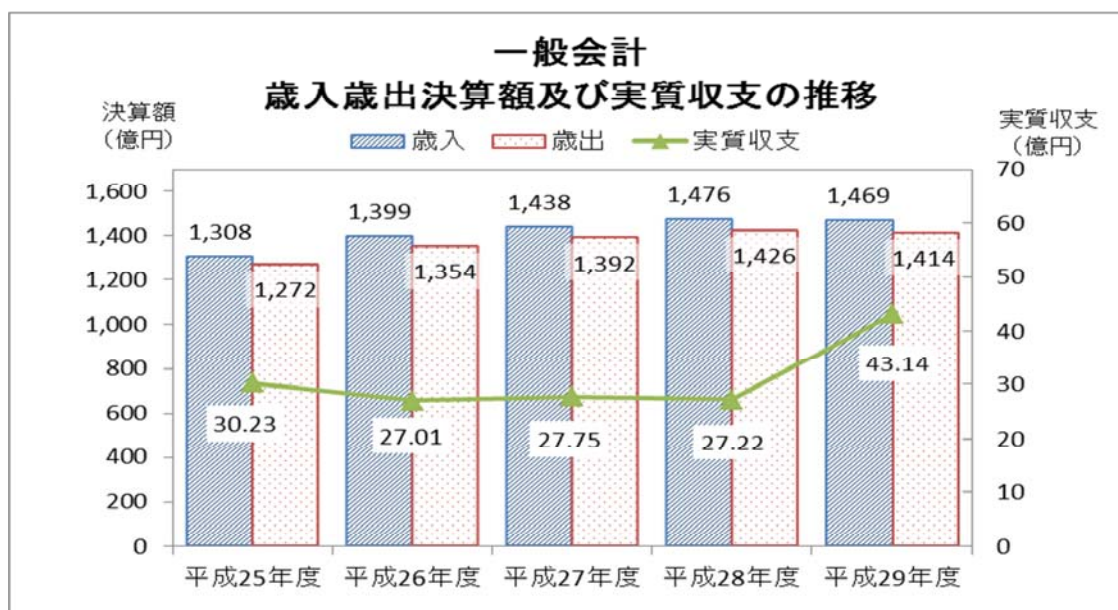
(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	152,546,751	154,827,965	151,620,787
歳 入 決 算 額	146,920,560	147,667,913	143,829,869
歳 出 決 算 額	141,493,073	142,605,674	139,248,104
形 式 収 支 額	5,427,486	5,062,238	4,581,764
翌年度へ繰り越すべき財源	1,113,009	2,339,771	1,806,274
実 質 収 支 額	4,314,477	2,722,467	2,775,489
単 年 度 収 支 額	1,592,010	△53,022	73,779

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,469億2,056万円(予算現額に対する比率96.3%)、歳出1,414億9,307万円(予算現額に対する比率92.8%)である。これを前年度と比べると、歳入7億4,735万円、歳出11億1,260万円がそれぞれ減少している。歳入歳出差引額である形式収支額は54億2,748万円となっている。

実質収支額は43億1,447万円で、前年度の実質収支額27億2,246万円を差し引いた単年度収支額は、15億9,201万円の黒字となっており、前年度と比べ16億4,503万円増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源は11億1,300万円で、前年度の23億3,977万円と比べ12億2,676万円減少している。



(2) 歳入 ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成 29 年度	152,546,751	152,046,981	99.7	146,920,560	96.3	96.6	122,036	5,049,681	△5,626,190
平成 28 年度	154,827,965	154,247,620	99.6	147,667,913	95.4	95.7	172,139	6,456,127	△7,160,051
比 較	増減額	△2,281,214		△747,353			△50,103	△1,406,446	
	増減率	△1.5		△0.5			△29.1	△21.8	

予算現額 1,525 億 4,675 万円に対し、調定額は 1,520 億 4,698 万円、収入済額は 1,469 億 2,056 万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ 96.3％、96.6％である。

予算現額に対し、収入済額が 56 億 2,619 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	2 億9,377万円
財産収入	1 億6,133万円
市債	△27億4,000万円
県支出金	△22億4,988万円
国庫支出金	△12億5,441万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額 7 億 4,735 万円 (0.5％)、不納欠損額 5,010 万円 (29.1％)、収入未済額 14 億 644 万円 (21.8％) それぞれ減少している。

不納欠損額 1 億 2,203 万円の主なものは、次のとおりである。

市税	6,684万円
諸収入	4,145万円
使用料及び手数料	1,366万円

収入未済額 50 億 4,968 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	21億6,563万円
諸収入	10億 247万円
市税	8 億9,429万円
国庫支出金	8 億1,070万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	65,191,599	44.3	61,676,018	41.8	3,515,580	5.7
依 存 財 源	81,728,961	55.7	85,991,895	58.2	△4,262,933	△5.0
合 計	146,920,560	100.0	147,667,913	100.0	△747,353	△0.5

本年度の自主財源は651億9,159万円で、これを前年度と比べると、35億1,558万円(5.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	24億2,836万円
市税	11億2,471万円
繰越金	4億8,047万円
分担金及び負担金	1億3,891万円
財産収入	△6億1,300万円

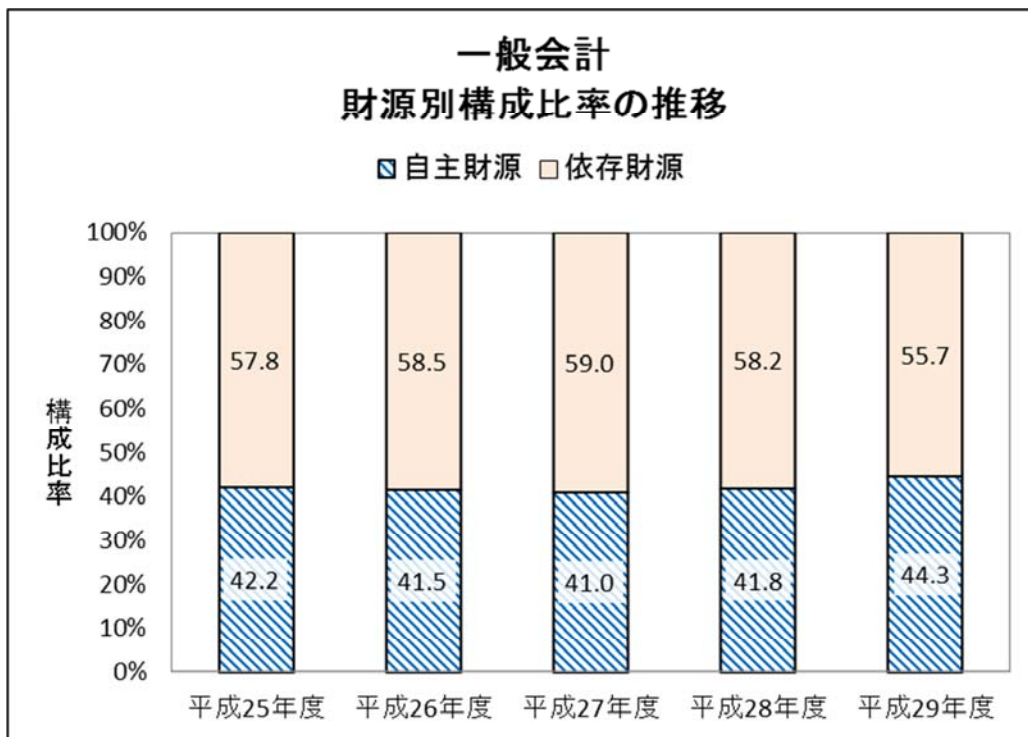
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、44.3%で、前年度より2.5ポイント高くなっている。

一方、依存財源は817億2,896万円で、これを前年度と比べると、42億6,293万円(5.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

地方消費税交付金	3億7,250万円
国庫支出金	△24億9,590万円
地方交付税	△12億2,949万円
市債	△7億2,943万円
県支出金	△2億9,920万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、55.7%で、前年度より2.5ポイント低くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	47,940,606	49,150,219	48,234,377	66,841	894,296	293,771	100.6	98.1
平成 28 年度	47,051,351	48,137,106	47,109,660	101,595	974,403	58,309	100.1	97.9
比 較	増減額	889,255	1,013,113	1,124,717	△34,754	△80,107		
	増減率	1.9	2.1	2.4	△34.2	△8.2		

※収入済額には、還付未済額（平成 29 年度＝4,529 万円、平成 28 年度＝4,855 万円）が含まれる。

予算現額 479 億 4,060 万円に対し、収入済額 482 億 3,437 万円、収入率は 100.6 となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 32.8%である。

収入済額 482 億 3,437 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	216億5,187万円
市民税	203億 518万円
市たばこ税	45億3,842万円
事業所税	10億1,397万円
軽自動車税	7 億1,419万円

予算現額に対し、収入済額は 2 億 9,377 万円上回っている。
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	1 億6,546万円
固定資産税	1 億308万円
市たばこ税	△383万円

調定額 491 億 5,021 万円に対し、収入済額は 482 億 3,437 万円で、収入率は 98.1% となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	20,305,189	97.8	19,502,507	97.7	802,682	4.1
固 定 資 産 税	21,651,874	98.1	21,256,817	97.6	395,057	1.9
軽 自 動 車 税	714,197	94.9	684,953	94.3	29,244	4.3
市 た ば こ 税	4,538,424	100.0	4,679,861	100.0	△141,437	△3.0
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	10,716	100.0	9,733	100.0	983	10.1
事 業 所 税	1,013,974	100.0	975,787	99.1	38,187	3.9
合 計	48,234,377	98.1	47,109,660	97.9	1,124,717	2.4

収入済額を前年度と比べると、11 億 2,471 万円 (2.4%) 増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	8 億 268万円
固定資産税	3 億9,505万円
事業所税	3,818万円
軽自動車税	2,924万円
市たばこ税	△ 1 億4,143万円

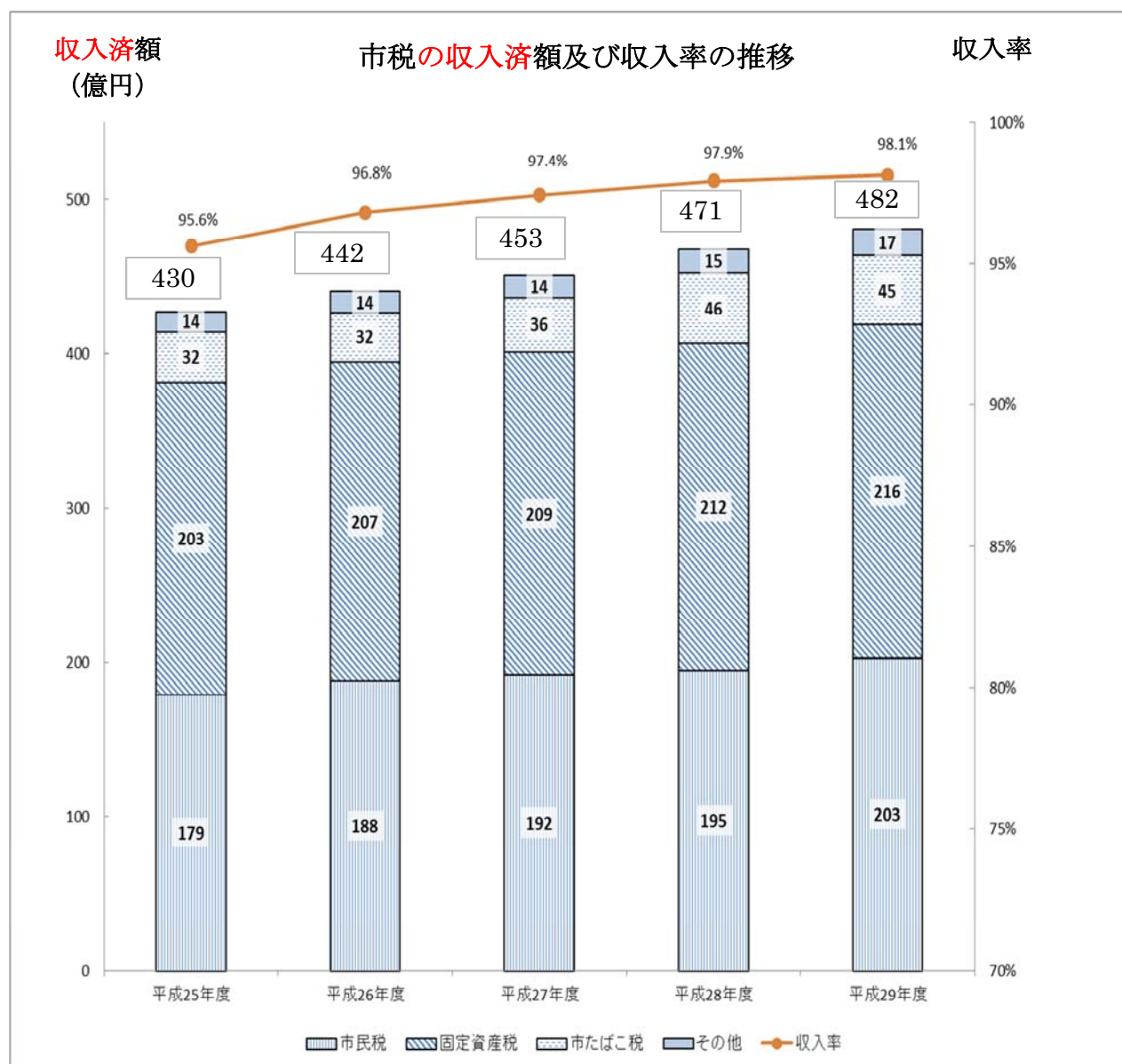
収入未済額を前年度と比べると、8,010 万円 (8.2%) 減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	452万円
固定資産税	△7,975万円
軽自動車税	△257万円

不納欠損額 6,684 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	41,424	1,202	-	-	41,424	1,202
市民税（法人）	2,244	33	-	-	2,244	33
固定資産税	19,317	485	-	-	19,317	485
軽自動車税	3,854	1,311	-	-	3,854	1,311
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	66,841	3,031	-	-	66,841	3,031



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		757,521	749,686	749,686	-	△7,834	99.0	100.0
平成 28 年度		728,885	748,614	748,614	-	19,729	102.7	100.0
比 較	増減額	28,636	1,072	1,072	-			
	増減率	3.9	0.1	0.1	-			

地方譲与税の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億3,544万円

航空機燃料譲与税 2億5,174万円

地方揮発油譲与税 1億3,685万円

予算現額に対し、収入済額は783万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

特別とん譲与税 354万円

地方揮発油譲与税 155万円

自動車重量譲与税 △829万円

収入済額を前年度と比べると、107万円(0.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

特別とん譲与税 476万円

地方揮発油譲与税 △183万円

航空機燃料譲与税 △116万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		42,003	40,303	40,303	-	△1,700	96.0	100.0
平成 28 年度		31,286	33,224	33,224	-	1,938	106.2	100.0
比 較	増減額	10,717	7,079	7,079	-			
	増減率	34.3	21.3	21.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		58,483	81,641	81,641	-	23,158	139.6	100.0
平成 28 年度		88,669	54,328	54,328	-	Δ34,341	61.3	100.0
比 較	増減額	Δ30,186	27,313	27,313	-			
	増減率	Δ34.0	50.3	50.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		42,963	90,734	90,734	-	47,771	211.2	100.0
平成 28 年度		94,590	42,822	42,822	-	Δ51,768	45.3	100.0
比 較	増減額	Δ51,627	47,912	47,912	-			
	増減率	Δ54.6	111.9	111.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		5,488,911	5,538,576	5,538,576	-	49,665	100.9	100.0
平成 28 年度		5,166,076	5,166,075	5,166,075	-	Δ1	100.0	100.0
比 較	増減額	322,835	372,501	372,501	-			
	増減率	6.2	7.2	7.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、3.8%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		126,162	123,191	123,191	-	△2,971	97.6	100.0
平成 28 年度		93,816	89,810	89,810	-	△4,006	95.7	100.0
比 較	増減額	32,346	33,381	33,381	-			
	増減率	34.5	37.2	37.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		289,868	289,868	289,868	-	0	100.0	100.0
平成 28 年度		289,868	289,868	289,868	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	0	0	0	-			
	増減率	0.0	0.0	0.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		80,751	80,751	80,751	-	0	100.0	100.0
平成 28 年度		77,145	77,145	77,145	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	3,606	3,606	3,606	-			
	増減率	4.7	4.7	4.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		9,407,728	9,450,845	9,450,845	－	43,117	100.5	100.0
平成 28 年度		10,530,928	10,680,337	10,680,337	－	149,409	101.4	100.0
比 較	増減額	△1,123,200	△1,229,492	△1,229,492	－			
	増減率	△10.7	△11.5	△11.5	－			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 87億 45万円

特別交付税 7億5,039万円

収入済額を前年度と比べると、12億2,949万円（11.5%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 △11億 729万円

特別交付税 △1億2,220万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.4%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		50,000	44,319	44,319	－	△5,681	88.6	100.0
平成 28 年度		50,000	46,080	46,080	－	△3,920	92.2	100.0
比 較	増減額	0	△1,761	△1,761	－			
	増減率	0.0	△3.8	△3.8	－			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 29 年度		1,542,381	1,595,255	1,530,264	80	64,910	Δ12,116	99.2	95.9
平成 28 年度		1,394,284	1,451,304	1,391,349	5,484	54,470	Δ2,934	99.8	95.9
比 較	増減額	148,097	143,951	138,915	Δ5,404	10,440			
	増減率	10.6	9.9	10.0	Δ98.5	19.2			

予算現額 15 億 4,238 万円に対し、収入済額は 15 億 3,026 万円で、収入率は 99.2%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、1 億 3,891 万円 (10.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	1 億9,111万円
総務費負担金	112万円
土木費負担金	Δ3,509万円
衛生費負担金	Δ1,814万円

不納欠損額 8 万円、収入未済額 6,491 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.0%である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 29 年度		3,284,106	3,424,235	3,322,714	13,660	87,859	38,608	101.2	97.0
平成 28 年度		3,255,407	3,372,433	3,256,405	14,279	101,753	998	100.0	96.6
比 較	増減額	28,699	51,802	66,309	Δ619	Δ13,894			
	増減率	0.9	1.5	2.0	Δ4.3	Δ13.7			

予算現額 32 億 8,410 万円に対し、収入済額は 33 億 2,271 万円で、収入率は 101.2%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.3%である。

収入済額 33 億 2,271 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	20億6,322万円
-------	------------

衛生手数料	4 億4,717万円
教育使用料	3 億2,705万円
総務手数料	1 億8,771万円

予算現額に対し、収入済額は 3,860 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	4,659万円
民生使用料	423万円
教育使用料	△1,445万円

調定額 34 億 2,423 万円に対し、収入済額は 33 億 2,271 万円で、収入率は 97.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、6,630 万円（2.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	6,998万円
民生使用料	3,037万円
教育使用料	△4,159万円

収入未済額を前年度と比べると、1,389 万円（13.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育使用料	109万円
民生使用料	93万円
土木使用料	△1,503万円

不納欠損額 1,366 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	1,240万円
教育使用料	87万円

第 14 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	39,454,662	39,010,953	38,200,251	810,701	△1,254,410	96.8	97.9
平成 28 年度	43,071,681	42,637,621	40,696,157	1,941,463	△2,375,524	94.5	95.4
比 較	増減額	△3,617,019	△3,626,668	△2,495,906	△1,130,762		
	増減率	△8.4	△8.5	△6.1	△58.2		

予算現額 394 億 5,466 万円に対し、収入済額は 382 億 25 万円で、収入率は 96.8%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 26.0%である。

収入済額 382 億 25 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	321億2,227万円
国庫補助金	59億6,487万円
委託金	1 億1,310万円

予算現額に対し、収入済額は 12 億 5,441 万円 (3.2%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫負担金	25万円
民生費国庫負担金	△ 3 億5,812万円
教育費国庫補助金	△ 3 億3,551万円
土木費国庫補助金	△ 3 億2,324万円
民生費国庫補助金	△ 1 億6,576万円

収入済額を前年度と比べると、24 億 9,590 万円 (6.1%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	18億4,644万円
民生費国庫補助金	△21億5,646万円
土木費国庫補助金	△18億3,191万円
教育費国庫補助金	△ 3 億 477万円

収入未済額を前年度と比べると、11 億 3,076 万円 (58.2%) 減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金	△ 4 億5,433万円
土木費国庫補助金	△ 3 億7,387万円
教育費国庫補助金	△ 2 億6,037万円
総務費国庫補助金	△2,440万円

第 15 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		20,693,787	20,609,530	18,443,898	2,165,631	△2,249,889	89.1	89.5
平成 28 年度		21,618,565	21,424,825	18,743,107	2,681,718	△2,875,458	86.7	87.5
比 較	増減額	△924,778	△815,295	△299,209	△516,087			
	増減率	△4.3	△3.8	△1.6	△19.2			

予算現額 206 億 9,378 万円に対し、収入済額は 184 億 4,389 万円で、収入率は 89.1% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 12.6% である。

収入済額 184 億 4,389 万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金	103億7,795万円
県負担金	74億9,282万円
委託金	5 億7,312万円

予算現額に対し、収入済額は 22 億 4,988 万円(10.9%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費委託金	168万円
教育費県補助金	△ 8 億3,305万円
土木費県補助金	△ 6 億 822万円
総務費県補助金	△ 5 億3,747万円
民生費県負担金	△ 1 億2,872万円

調定額 206 億 953 万円に対し、収入済額は 184 億 4,389 万円で、収入率は 89.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、2 億 9,920 万円（1.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金	6 億6,987万円
総務費県補助金	5 億6,144万円
土木費県補助金	△ 7 億3,100万円
民生費県補助金	△ 5 億3,600万円
衛生費県補助金	△ 2 億3,904万円

収入未済額を前年度と比べると、5 億 1,608 万円（19.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金	5 億9,481万円
土木費県補助金	△10億7,625万円
民生費県補助金	△2,523万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金（いわゆる一括交付金）の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	3,646,778	3,590,377	3,150,680	439,697	△496,098	86.4	87.8
平成 28 年度	3,163,908	3,087,370	2,602,744	484,626	△561,164	82.3	84.3
平成 27 年度	3,699,747	3,637,338	2,996,030	641,308	△703,717	81.0	82.4
平成 26 年度	5,257,542	5,206,664	3,585,644	1,621,020	△1,671,898	68.2	68.9
平成 25 年度	7,638,006	7,054,197	5,222,692	1,831,505	△2,415,314	68.4	74.0

第 16 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 29 年度		606,201	791,347	767,539	－	23,807	161,338	126.6	97.0
平成 28 年度		1,349,800	1,406,679	1,380,546	－	26,133	30,746	102.3	98.1
比 較	増減額	△743,599	△615,332	△613,007	－	△2,326			
	増減率	△55.1	△43.7	△44.4	－	△8.9			

予算現額 6 億 620 万円に対し、収入済額は 7 億 6,753 万円で、収入率は 126.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.5%である。

収入済額 7 億 6,753 万円の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入 3 億9,289万円

財産売払収入 3 億7,464万円

収入済額を前年度と比べると、6 億 1,300 万円（44.4%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 △ 5 億8,686万円

財産運用収入 △2,614万円

収入未済額 2,380 万円は、すべて財産運用収入である。

第 17 款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 29 年度		138,129	121,782	121,782	－	－	△16,347	88.2	100.0
平成 28 年度		173,633	190,162	190,162	－	－	16,529	109.5	100.0
比 較	増減額	△35,504	△68,380	△68,380	－	－			
	増減率	△20.4	△36.0	△36.0	－	－			

予算現額 1 億 3,812 万円に対し、収入済額は 1 億 2,178 万円で、収入率は 88.2%となっている。

収入済額 1 億 2,178 万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 1 億1,398万円

民生費寄附金 779万円

収入済額を前年度と比べると、6,838万円（36.0%）減少している。
増減の内訳は、次のとおりである。

民生費寄附金 531万円

総務費寄附金 △7,369万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	4,649,858	4,628,819	4,628,819	-	△21,038	99.5	100.0
平成28年度	2,200,760	2,200,456	2,200,456	-	△303	100.0	100.0
比 較	増減額	2,449,098	2,428,363	2,428,363	-		
	増減率	111.3	110.4	110.4	-		

予算現額46億4,985万円に対し、収入済額は46億2,881万円で収入率は99.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は3.2%である。

収入済額46億2,881万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 24億 124万円

退職手当基金繰入金 10億円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
6億2,834万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金
1億7,306万円

那覇市施設整備基金繰入金 1億1,332万円

収入済額を前年度と比べると、24億2,836万円（110.4%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 10億2,546万円

退職手当基金繰入金 10億円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
3億8,700万円

那覇市施設整備基金繰入金 1億1,332万円

那覇市地域振興基金繰入金 △1億9,925万円

第 19 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度		5,062,238	5,062,238	5,062,238	-	0	100.0	100.0
平成 28 年度		4,581,763	4,581,764	4,581,764	-	1	100.0	100.0
比 較	増減額	480,475	480,474	480,474	-			
	増減率	10.5	10.5	10.5	-			

予算現額 50 億 6,223 万円に対し、収入済額は 50 億 6,223 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.4% である。

収入済額 50 億 6,223 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金 27億2,246万円

明許繰越金 23億3,977万円

収入済額を前年度と比べると、4 億 8,047 万円 (10.5%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

明許繰越金 5 億3,349万円

繰越金 △5,302万円

第 20 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 29 年度		1,495,494	2,567,789	1,523,861	41,453	1,002,474	28,367	101.9	59.3
平成 28 年度		1,585,862	2,292,633	1,565,671	50,779	676,183	△20,191	98.7	68.3
比 較	増減額	△90,368	275,156	△41,810	△9,326	326,291			
	増減率	△5.7	12.0	△2.7	△18.4	48.3			

予算現額 14 億 9,549 万円に対し、収入済額は 15 億 2,386 万円で、収入率は 101.9% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.0% である。

収入済額 15 億 2,386 万円の主なもの (目) は、次のとおりである。

雑入 11億6,569万円

沖縄都市モノレール (株) 貸付金元利収入

1 億8,609万円

延滞金	5,781万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
教育費受託事業収入	3,116万円

予算現額に対し、収入済額は2,836万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	2,486万円
延滞金	724万円
小口資金融資貸付金元利収入	△328万円

調定額25億6,778万円に対し、収入済額は15億2,386万円で、収入率は59.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、4,181万円（2.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	5,919万円
教育費受託事業収入	△6,135万円
地域総合整備資金貸付元金収入	△1,852万円
沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	△985万円

不納欠損額4,145万円は、すべて雑入である。

第21款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		11,334,897	8,594,897	8,594,897	－	△2,740,000	75.8	100.0
平成28年度		11,393,594	9,324,327	9,324,327	－	△2,069,267	81.8	100.0
比 較	増減額	△58,697	△729,430	△729,430	－			
	増減率	△0.5	△7.8	△7.8	－			

予算現額113億3,489万円、収入済額は85億9,489万円で、収入率は75.8%となっている。

収入済額85億9,489万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	44億7,379万円
土木債	18億9,670万円
教育債	17億4,200万円
衛生債	2億3,990万円
総務債	1億 580万円

予算現額に対し、収入済額は 27 億 4,000 万円下回っている。
減の主なものは、次のとおりである。

教育債	△21億 880万円
土木債	△ 4 億2,770万円
衛生債	△ 1 億8,410万円
災害復旧事業債	△1,860万円

調定額 85 億 9,489 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 7 億 2,943 万円（7.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育債	5 億3,730万円
衛生債	8,900万円
土木債	△11億4,680万円
消防債	△ 2 億5,380万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.9%である。

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成 29 年度		152,546,751	141,493,073	92.8	5,693,380	3.7	5,360,297	3.5
平成 28 年度		154,827,965	142,605,674	92.1	8,723,300	5.6	3,498,990	2.3
比 較	増減額	△2,281,214	△1,112,601		△3,029,920		1,861,307	
	増減率	△1.5	△0.8		△34.7		53.2	

予算現額 1,525 億 4,675 万円に対し、支出済額は 1,414 億 9,307 万円で、残額は 110 億 5,367 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 56 億 9,338 万円を差し引いた不用額は 53 億 6,029 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 92.8%（前年度 92.1%）、翌年度繰越額 3.7%（前年度 5.6%）、不用額 3.5%（前年度 2.3%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 11 億 1,260 万円（0.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	20億6,601万円	（ 2.8%）
教育費	12億3,292万円	（ 9.3%）
総務費	3 億 161万円	（ 2.9%）
土木費	△40億 57万円	（△20.1%）
衛生費	△ 5 億6,646万円	（△6.3%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	18,509,585	13.1	18,059,014	12.7	450,571	2.5
	物 件 費	12,310,438	8.7	12,634,431	8.9	△323,993	△2.6
	維 持 補 修 費	599,992	0.4	504,042	0.4	95,950	19.0
	扶 助 費	55,023,037	38.9	51,528,027	36.0	3,495,010	6.8
	補 助 費 等	8,459,998	6.0	7,639,665	5.4	820,333	10.7
	小 計	94,903,050	67.1	90,365,179	63.4	4,537,871	5.0
投資的経費	普通建設事業費	18,220,742	12.9	22,180,579	15.6	△3,959,837	△17.9
	(補助事業費)	16,095,541	11.4	20,714,198	14.5	△4,618,657	△22.3
	(単独事業費)	2,125,201	1.5	1,466,381	1.1	658,820	44.9
	災 害 復 旧 費	51,473	0.0	24,538	0.0	26,935	109.8
	小 計	18,272,215	12.9	22,205,117	15.6	△3,932,902	△17.7
その他の経費	公 債 費	12,198,792	8.6	12,386,989	8.7	△188,197	△1.5
	積 立 金	2,185,962	1.5	2,684,556	1.9	△498,594	△18.6
	投資及び出資金	238,700	0.2	85,650	0.1	153,050	178.7
	貸 付 金	219,507	0.2	176,029	0.1	43,478	24.7
	繰 出 金	13,474,848	9.5	14,702,154	10.2	△1,227,306	△8.3
	小 計	28,317,809	20.0	30,035,378	21.0	△1,717,569	△5.7
合 計		141,493,073	100.0	142,605,674	100.0	△1,112,601	△0.8

消費的経費は949億305万円で、前年度と比べると、45億3,787万円(5.0%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	34億9,501万円
補助費等	8億2,033万円
人件費	4億5,057万円
維持補修費	9,595万円
物件費	△3億2,399万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、67.1%で前年度と比べると、3.7ポイント高くなっている。

投資的経費は182億7,221万円で、前年度と比べて39億3,290万円（17.7%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

単独事業費	6億5,882万円
災害復旧費	2,693万円
補助事業費	△46億1,865万円

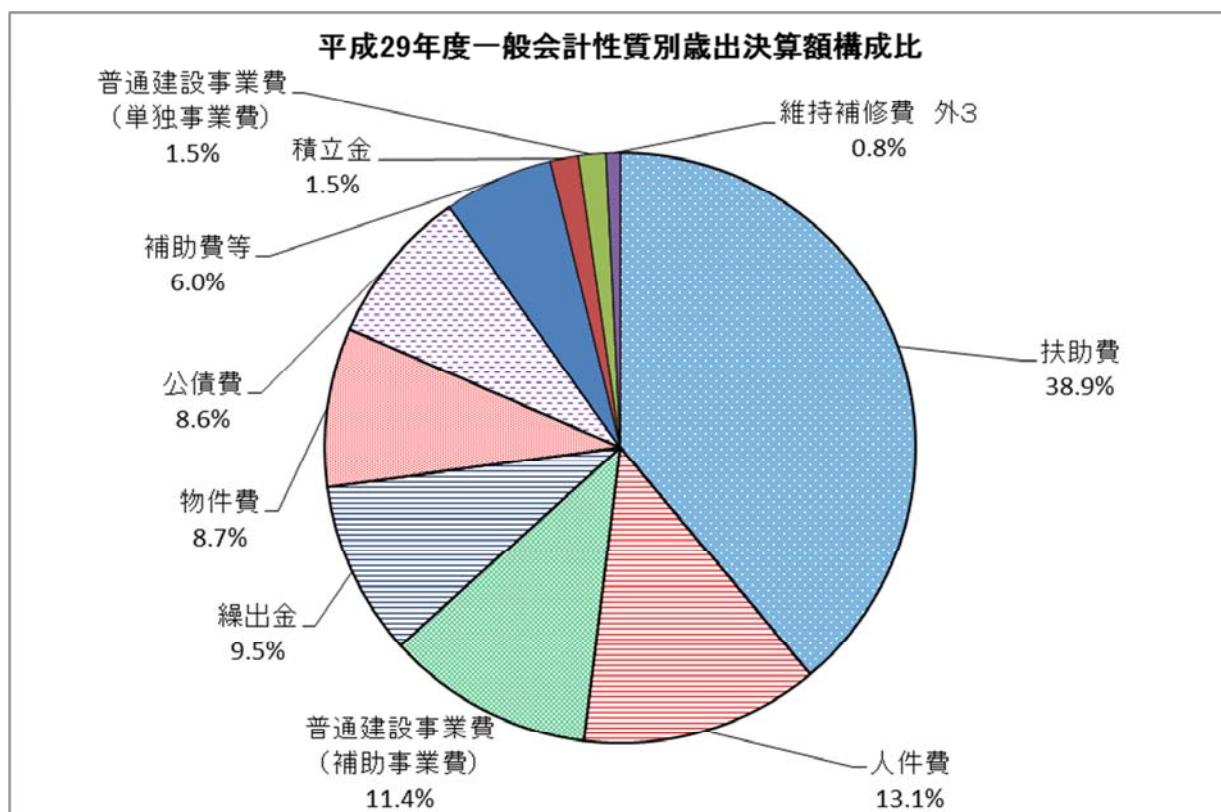
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、12.9%で前年度と比べて2.7ポイント低くなっている。

その他の経費は、283億1,780万円で前年度と比べて17億1,756万円（5.7%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

投資及び出資金	1億5,305万円
貸付金	4,347万円
繰出金	△12億2,730万円
積立金	△4億9,859万円
公債費	△1億8,819万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、20.0%で前年度と比べて1.0ポイント低くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	70,101	3	-	-	70,101	3
3 款	民 生 費	113,698	5	-	-	113,698	5
4 款	衛 生 費	108,040	2	-	-	108,040	2
7 款	商 工 費	11,691	2	-	-	11,691	2
8 款	土 木 費	2,146,751	21	8,230	1	2,154,981	22
9 款	消 防 費	20,557	1	-	-	20,557	1
10 款	教 育 費	3,214,310	22	-	-	3,214,310	22
合 計		5,685,149	56	8,230	1	5,693,380	57

翌年度繰越額 56 億 9,338 万円 (57 件) は、繰越明許費 56 億 8,514 万円 (56 件)、事故繰越 823 万円 (1 件) となっている。前年度の繰越額 87 億 2,330 万円 (59 件) と比べて 30 億 2,992 万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 53 億 6,029 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	36億9,213万円
教育費	6 億2,401万円
総務費	3 億5,645万円
衛生費	3 億5,349万円
土木費	1 億5,116万円

不用額を前年度と比べると、18 億 6,130 万円 (53.2%) 増加している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		743,140	734,194	-	8,945	98.8
平成 28 年度		744,673	735,961	-	8,711	98.8
比 較	増減額	Δ1,533	Δ1,767	-	234	
	増減率	Δ0.2	Δ0.2	-	2.7	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億4,314万円に対し、支出済額は7億3,419万円で、執行率は98.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.5%である。

支出済額7億3,419万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億8,628万円
共済費	1億2,753万円
職員手当等	1億2,406万円
給料	7,796万円
負担金、補助及び交付金	4,310万円

支出済額を前年度と比べると、176万円（0.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

議会運営事務費	306万円
アメリカ統治下議会議事録電子化事業	△351万円
ペルー移住110周年及びブラジル沖縄県人会	
創立90周年記念事業	△284万円

不用額894万円の主なものは、次のとおりである。

職員手当等	305万円
旅費	266万円
需用費	74万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		11,208,879	10,782,319	70,101	356,458	96.2
平成28年度		10,974,709	10,480,700	24,404	469,605	95.5
比較	増減額	234,170	301,619	45,697	△113,147	
	増減率	2.1	2.9	187.3	△24.1	

予算現額112億887万円に対し、支出済額は107億8,231万円で、執行率は96.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.6%である。

支出済額107億8,231万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	48億7,321万円
財政調整基金費	13億6,644万円
文化費	8億5,144万円
税務総務費	7億5,862万円
戸籍住民基本台帳費	7億1,142万円

支出済額を前年度と比べると、3億161万円（2.9%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市都市モノレール整備基金費	4億1,906万円
文化費	3億6,436万円
一般管理費	1億 729万円
那覇市施設整備基金費	△3億5,376万円
那覇市協働によるまちづくり推進基金費	△1億9,946万円

翌年度繰越額7,010万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

那覇市複合施設建設事業	
（ともかぜ会館・保健センター）	3,574万円
新文化芸術発信拠点施設整備事業	2,740万円
第4次那覇市男女共同参画計画及び	
第2次DV計画策定業務	695万円

不用額3億5,645万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	1億8,353万円
戸籍住民基本台帳費	5,533万円
税務総務費	4,250万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		78,704,560	74,898,725	113,698	3,692,136	95.2
平成 28 年度		76,524,207	72,832,712	2,087,454	1,604,040	95.2
比 較	増減額	2,180,353	2,066,013	Δ1,973,756	2,088,096	
	増減率	2.8	2.8	Δ94.6	130.2	

予算現額787億456万円に対し、支出済額は748億9,872万円で、執行率は95.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は52.9%である。

支出済額748億9,872万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	218億1,929万円
児童措置費	165億3,168万円
障害者福祉費	111億3,291万円
社会福祉総務費	84億1,859万円
老人福祉費	73億7,466万円

支出済額を前年度と比べると、20 億 6,601 万円（2.8%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

施設型保育(運営費負担金)	15億2,382万円
臨時福祉給付金給付事業	8 億8,504万円
障害者福祉サービス等給付費	7 億7,521万円
繰出金(国民健康保険事業特別会計)	△14億9,654万円
待機児童解消加速化事業	△11億1,626万円

翌年度繰越額 1 億 1,369 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

緑ヶ丘公園内集会所設置事業	7,403万円
上間小区児童クラブ舎建築事業	2,600万円
こども医療費助成現物給付導入事業	697万円

不用額 36 億 9,213 万円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	9 億9,843万円
障害者福祉費	9 億1,759万円
児童措置費	6 億9,691万円
扶助費	6 億2,291万円
児童福祉総務費	2 億9,910万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		8,946,040	8,484,507	108,040	353,493	94.8
平成 28 年度		9,508,040	9,050,971	4,532	452,535	95.2
比較	増減額	△562,000	△566,464	103,508	△99,042	
	増減率	△5.9	△6.3	著増	△21.9	

予算現額 89 億 4,604 万円に対し、支出済額は 84 億 8,450 万円で、執行率は 94.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 6.0%である。

支出済額 84 億 8,450 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	29億2,289万円
保健衛生総務費	20億5,262万円
清掃総務費	9 億7,011万円
予防費	9 億3,248万円
母子保健費	6 億5,888万円

支出済額を前年度と比べると、5 億 6,646 万円（6.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業運営費負担金	4,855万円
職員給与費（保健衛生総務費）	4,296万円
こども医療費助成事業	△5億1,042万円
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	△1億2,724万円
職員給与費（清掃総務費）	△4,248万円

翌年度繰越額 1 億 804 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

浸出水下水道接続事業	7,372万円
敷地内道路擁壁補強対策事業	3,431万円

不用額 3 億 5,349 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	1 億2,271万円
予防費	8,278万円
健康増進費	4,117万円
母子保健費	3,998万円
塵芥処理費	1,992万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		34,377	33,910	-	466	98.6
平成 28 年度		38,287	37,405	-	881	97.7
比 較	増減額	△3,910	△3,495	-	△415	
	増減率	△10.2	△9.3	-	△47.1	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額 3,437 万円に対し、支出済額は 3,391 万円で、執行率は 98.6％となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0％である。

支出済額 3,391 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	1,620万円
給料	754万円
職員手当等	556万円

支出済額を前年度と比べると、349 万円（9.3％）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般事務費	8 万円
なはし就職なんでも相談センター運営事業	△283万円

職員給与費（労働諸費） △65万円

職員手当等 32 万円

共済費 5 万円

第6款 農林水產業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		133, 830	122, 438	－	11, 391	91. 5
平成 28 年度		228, 569	162, 761	20, 227	45, 580	71. 2
比 較	増減額	Δ94, 739	Δ40, 323	Δ20, 227	Δ34, 189	
	増減率	Δ41. 4	Δ24. 8	皆減	Δ75. 0	

予算現額 1 億 3,383 万円に対し、支出済額は 1 億 2,243 万円で、執行率は 91.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.1%である。

支出済額 1 億 2,243 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 3,730万円

農業振興費 3,357万円

水産業総務費 2,031万円

農業総務費 1,921万円

支出済額を前年度と比べると、4,032 万円 (24.8%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那霸市水産業機能強化事業 1,577万円

那覇市水産・観光国際競争力強化事業

△4,079万円

那覇市青年就農給付金事業 △838万円

不用額1,139万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 603万円

農業振興費 297万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		1,366,143	1,290,542	11,691	63,909	94.5
平成 28 年度		1,062,784	1,004,460	16,248	42,075	94.5
比 較	増減額	303,359	286,082	△4,557	21,834	
	増減率	28.5	28.5	△28.0	51.9	

予算現額 13 億 6,614 万円に対し、支出済額は 12 億 9,054 万円で、執行率は 94.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.9%である。

支出済額 12 億 9,054 万円の主なものは、次のとおりである。

市場管理費	3 億9,943万円
商工業振興費	3 億7,906万円
観光費	3 億 224万円
商工総務費	1 億9,760万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 8,608 万円 (28.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

第一牧志公設市場再整備事業	1 億6,550万円
那覇市 I T インキュベート施設基盤整備事業	7,383万円
職員給与費 (市場管理費)	3,262万円
マチグワーのにぎわい事業	△2,699万円
職員給与費 (商工総務費)	△1,687万円

翌年度繰越額 1,169 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	6,748万円
那覇市全域商店街基礎調査事業	4,943万円

不用額 6,390 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	3,884 万円
観光費	1,316 万円
市場管理費	830 万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		18,211,548	15,905,397	2,154,981	151,169	87.3
平成 28 年度		24,326,118	19,905,973	4,118,405	301,739	81.8
比 較	増減額	△6,114,570	△4,000,576	△1,963,424	△150,570	
	増減率	△25.1	△20.1	△47.7	△49.9	

予算現額 182 億 1,154 万円に対し、支出済額は 159 億 539 万円で、執行率は 87.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 11.3%である。

支出済額 159 億 539 万円の主なものは、次のとおりである。

街路事業費	43億9,331万円
住宅建設費	27億3,543万円
都市計画総務費	19億2,743万円
港湾費	16億 772万円
公園費	12億1,700万円

支出済額を前年度と比べると、40 億 57 万円（20.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	6 億6,671万円
地域居住機能再生推進事業	△18億4,651万円
街路整備事業（公共投資交付金）	△ 9 億2,642万円
宇栄原市営住宅建替事業	△ 7 億1,214万円
公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）	△ 4 億4,529万円

翌年度繰越額 21 億 5,498 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール延長事業	6 億3,330万円
那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	4 億5,255万円
地域居住機能再生推進事業	2 億6,489万円
街路整備事業（公共投資交付金）	2 億 315万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	1 億8,045万円

不用額 1 億5,116万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	4,161万円
公共下水道費	3,299万円
道路新設改良費	1,977万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		2,571,768	2,522,934	20,557	28,276	98.1
平成 28 年度		2,821,136	2,789,196	-	31,939	98.9
比 較	増減額	△249,368	△266,262	20,557	△3,663	
	増減率	△8.8	△9.5	皆増	△11.5	

予算現額 25 億 7,176 万円に対し、支出済額は 25 億 2,293 万円で、執行率は 98.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.8%である。

支出済額 25 億 2,293 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	23億 870万円
消防施設費	1 億4,013万円
災害対策費	4,803万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 6,626 万円 (9.5%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費 (消防費)	2,951万円
消防救急デジタル無線整備事業	2,268万円
梯子車購入事業	△ 2 億2,376万円
大型ブローカー車購入事業	△7,955万円

翌年度繰越額 2,055 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

防火水槽設置事業	2,055万円
----------	---------

不用額 2,827 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	1,461 万円
-------	----------

第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		18,285,283	14,446,954	3,214,310	624,019	79.0
平成 28 年度		16,107,222	13,214,026	2,381,942	511,253	82.0
比 較	増減額	2,178,061	1,232,928	832,368	112,766	
	増減率	13.5	9.3	34.9	22.1	

予算現額 182 億 8,528 万円に対し、支出済額は 144 億 4,695 万円で、執行率は 79.0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 10.2% である。

支出済額 144 億 4,695 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（中学校費）	22億5,416万円
学校建設費（小学校費）	22億1,731万円
学校管理費（小学校費）	14億9,143万円
事務局費	13億9,109万円
保健体育総務費	11億4,207万円

支出済額を前年度と比べると、12 億 3,292 万円（9.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

上間小学校校舎建設事業	7 億7,028万円
真和志中学校校舎建設事業	4 億1,480万円
城西小学校屋内運動場建設事業	3 億8,286万円
真和志小学校屋内運動場建設事業	
	△ 6 億 192万円
真和志幼稚園園舎建設事業	△ 3 億1,417万円

翌年度繰越額 32 億 1,431 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

上間小学校校舎建設事業	10億9,692万円
真和志中学校校舎建設事業	8 億9,007万円
上間小学校給食調理場改築事業	2 億6,339万円
城北中学校屋内運動場建設事業	2 億3,602万円
高良小学校校舎建設事業	2 億 19万円

不用額 6 億2,401万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	2 億 83万円
学校建設費（中学校費）	1 億3,649万円
幼稚園建設費	7,121万円
事務局費	3,802万円
学校管理費（中学校費）	2,697万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		70,089	51,473	－	18,616	73.4
平成 28 年度		75,804	4,514	70,085	1,204	6.0
比 較	増減額	△5,715	46,959	△70,085	17,412	
	増減率	△7.5	著増	皆減	著増	

予算現額 7,008 万円に対し、支出済額 5,147 万円で、執行率は 73.4%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額はすべて第 2 項第 1 目道路橋りょう災害復旧費の災害復旧費（道路）である。支出済額を前年度と比べると、4,695 万円（著増）増加している。

不用額 1,861 万円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧費 1,861 万円

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		12,213,308	12,198,792	－	14,515	99.9
平成 28 年度		12,399,411	12,386,989	－	12,421	99.9
比 較	増減額	△186,103	△188,197	－	2,094	
	増減率	△1.5	△1.5	－	16.9	

予算現額 122 億 1,330 万円に対し、支出済額 121 億 9,879 万円で、執行率は 99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 8.6%である。

支出済額 121 億 9,879 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 109 億 7,205 万円

利子 12 億 2,673 万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 8,819 万円（1.5%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

利子 △ 1 億 7,231 万円

元金 △ 1,588 万円

不用額 1,451 万円の主なものは、次のとおりである。

利子 1,451 万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		20,884	20,883	-	1	100.0
平成 28 年度		1	0	-	1	0.0
比 較	増減額	20,883	20,883	-	0	
	増減率	著増	皆増	-	0.0	

予算現額 2,088 万円に対し、支出済額 2,088 万円で、執行率は 100.0%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額を前年度と比べると、2,088 万円（皆増）している。

支出済額 2,088 万円は、すべて市たばこ税県交付金である。

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成 29 年度		70,000	6,787	39,890	36,896
平成 28 年度		70,000	-	52,999	17,000
比 較	増減額	0	6,787	Δ13,109	19,896
	増減率	0.0	皆増	Δ24.7	117.0

主に過誤納還付金（徴税费）へ 1,018 万円、一般事務費へ 778 万円、給食センター管理運営費へ 441 万円、学校給食設備整備事業へ 377 万円をそれぞれ充用している。

充用額を前年度と比べると、1,310 万円（24.7%）減少している。

不用額は 3,689 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 4,657 万円、歳出 3,106 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1,551 万円となっている。

実質収支額は 1,551 万円で、前年度実質収支額 970 万円を差し引いた単年度収支額では、580 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、966 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	44,185	58,798	182,184
歳 入 決 算 額	46,574	63,578	190,785
歳 出 決 算 額	31,062	53,869	155,404
形 式 収 支 額	15,512	9,709	35,380
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	15,512	9,709	35,380
単 年 度 収 支 額	5,802	Δ25,671	Δ62,135

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	44,185	97,058	46,574	0	50,484	2,389	105.4	48.0
平成 28 年度	58,798	122,524	63,578	1,053	57,892	4,780	108.1	51.9
比 較	増減額	Δ14,613	Δ25,466	Δ17,004	Δ1,053	Δ7,408		
	増減率	Δ24.9	Δ20.8	Δ26.7	皆減	Δ12.8		

予算現額 4,418 万円に対し、収入済額は 4,657 万円で、収入率は 105.4%となっている。
収入済額 4,657 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金

1,967 万円

清算徴収金	1,717万円
繰越金	970万円

予算現額に対し収入済額は、238万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	946万円
保留地処分金	△458万円
繰入金	△247万円

調定額 9,705 万円に対し、収入済額は 4,657 万円で、対調定収入率は 48.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,700 万円（26.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	713万円
繰越金	△2,567万円
保留地処分金	△237万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		44,185	31,062	-	13,122	70.3
平成 28 年度		58,798	53,869	-	4,928	91.6
比 較	増減額	△14,613	△22,807	-	8,194	
	増減率	△24.9	△42.3	-	166.3	

予算現額 4,418 万円に対し、支出済額は 3,106 万円で、執行率は 70.3%となっている。

支出済額 3,106 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	1,060万円
土地区画整理事業費	1,000万円
清算費	609万円

支出済額を前年度と比べると、2,280 万円（42.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費	746万円
土地区画整理総務費	△2,841万円
清算費	△425万円

不用額 1,312 万円の主なものは、次のとおりである。

真嘉比古島第二地区清算費	505万円
真嘉比古島第二基金積立金	458万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 469 億 2,348 万円、歳出 462 億 2,616 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、6 億 9,732 万円となっている。

実質収支額は 6 億 9,732 万円で、前年度実質収支額△ 5 億 6,949 万円を差し引いた単年度収支額では 12 億 6,681 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	48,575,413	51,347,577	53,400,775
歳 入 決 算 額	46,923,487	49,079,892	49,333,534
歳 出 決 算 額	46,226,166	49,649,388	52,553,683
形 式 収 支 額	697,321	△569,495	△3,220,149
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	697,321	△569,495	△3,220,149
単 年 度 収 支 額	1,266,817	2,650,653	1,125,379

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	48,575,413	48,845,749	46,923,487	209,734	1,735,447	△1,651,925	96.6	96.1
平成 28 年度	51,347,577	51,128,844	49,079,892	231,149	1,842,754	△2,267,684	95.6	96.0
比 較	増減額	△2,772,164	△2,283,095	△2,156,405	△21,415	△107,307		
	増減率	△5.4	△4.5	△4.4	△9.3	△5.8		

※収入済額には、還付未済額（平成 29 年度＝2,292 万円、平成 28 年度＝2,495 万円）が含まれる。

予算現額 485 億 7,541 万円に対し、収入済額は 469 億 2,348 万円で、収入率は 96.6% となっている。

収入済額 469 億 2,348 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	146億7,512万円
共同事業交付金	126億4,550万円
国民健康保険税	60億8,841万円

繰入金 59億 629万円

前期高齢者交付金 43億 165万円

予算現額に対し、収入済額は 16 億 5,192 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 4 億 319万円

国民健康保険税 2 億6,332万円

共同事業交付金 △13億3,260万円

繰入金 △ 7 億1,824万円

県支出金 △ 2 億4,685万円

調定額 488 億 4,574 万円に対し、収入済額は 469 億 2,348 万円で、収入率は 96.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、21 億 5,640 万円（4.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金 8 億2,640万円

繰入金 △14億9,654万円

共同事業交付金 △ 5 億4,744万円

国庫支出金 △ 3 億4,131万円

療養給付費等交付金 △ 2 億9,264万円

収入未済額 17 億 3,544 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 15億9,559万円

諸収入 1 億3,985万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	現年課税分	5,595,239	6,201,418	5,806,406	314	417,057	103.8	93.6
	滞納繰越分	229,854	1,669,405	282,008	209,419	1,178,537	122.7	16.9
	計	5,825,093	7,870,823	6,088,414	209,734	1,595,594	104.5	77.4
平成 28 年度	現年課税分	5,727,385	6,321,999	5,913,951	1,192	431,010	103.3	93.5
	滞納繰越分	232,121	1,794,711	298,186	227,888	1,269,433	128.5	16.6
	計	5,959,506	8,116,711	6,212,137	229,081	1,700,444	104.2	76.5
比 較	増減額	△134,413	△245,888	△123,723	△19,347	△104,850		
	増減率	△2.3	△3.0	△2.0	△8.4	△6.2		

※収入済額には、還付未済額（平成 29 年度＝2,292 万円、平成 28 年度＝2,495 万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は60億8,841万円で、前年度と比べて、1億2,372万円（2.0%）減少している。

収入未済額は、15億9,559万円で、前年度と比べて1億485万円（6.2%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

（単位：千円、件）

区 分		地方税法第15条の7第4項、第5項の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	※ 件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
平成29年度		209,734	11,866	-	-	209,734	11,866
平成28年度		229,081	18,978	-	-	229,081	18,978
比較	増減額・件数	Δ19,347	Δ7,112	-	-	Δ19,347	Δ7,112
	増減率	Δ8.4	Δ37.5	-	-	Δ8.4	Δ37.5

※平成29年度件数：実人数（重複なし） 平成28年度件数：延べ人数（重複あり）

本年度の不納欠損額は、2億973万円で、前年度と比べて1,934万円（8.4%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		48,575,413	46,226,166	-	2,349,246	95.2
平成28年度		51,347,577	49,649,388	-	1,698,188	96.7
比較	増減額	Δ2,772,164	Δ3,423,222	-	651,058	
	増減率	Δ5.4	Δ6.9	-	38.3	

予算現額485億7,541万円に対し、支出済額は462億2,616万円で、執行率は95.2%となっている。

支出済額462億2,616万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	248億3,511万円
共同事業拠出金	129億 409万円
後期高齢者支援金等	45億5,452万円
介護納付金	21億7,385万円
総務費	6億6,086万円

支出済額を前年度と比べると、34億2,322万円（6.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費	4,144万円
繰上充用金	△26億5,065万円
共同事業拠出金	△3億9,309万円
保険給付費	△3億115万円
後期高齢者支援金等	△1億1,212万円

不用額 23 億 4,924 万円の主なものは、次のとおりである。

共同事業拠出金	10億7,462万円
保険給付費	9億1,015万円
予備費	2億6,626万円

保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	療養諸費	21,062,363	21,315,752	△253,389	△1.2
	高額療養費	3,547,861	3,591,141	△43,280	△1.2
	移送費	0	0	-	-
	出産育児諸費	215,863	220,969	△5,106	△2.3
	葬祭諸費	9,025	8,400	625	7.4
	小 計	24,835,112	25,136,263	△301,151	△1.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後期高齢者支援金	4,554,191	4,666,306	△112,115	△2.4
	後期高齢者関係事務費拠出金	335	346	△11	△3.2
	小 計	4,554,527	4,666,652	△112,125	△2.4
納 付 金 介 護	介護納付金	2,173,859	2,227,095	△53,236	△2.4
	小 計	2,173,859	2,227,095	△53,236	△2.4
合 計		31,563,498	32,030,012	△466,514	△1.5

保険給付費の決算額は、前年度と比べて 3 億 115 万円 (1.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

葬祭諸費	62万円
療養諸費	△2億5,338万円
高額療養費	△4,328万円

後期高齢者支援金等の決算額は、前年度と比べて 1 億 1,212 万円 (2.4%) 減少している。

介護納付金の決算額は、前年度と比べて 5,323 万円 (2.4%) 減少している。

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 32 億 4,939 万円、歳出 32 億 1,053 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 3,886 万円である。実質収支額は 53 万円で、前年度実質収支額 32 万円を差し引いた単年度収支額では、20 万円の黒字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	4,256,350	3,987,221	3,344,339
歳 入 決 算 額	3,249,396	2,280,376	2,905,447
歳 出 決 算 額	3,210,535	2,225,289	2,891,895
形 式 収 支 額	38,860	55,086	13,552
翌年度へ繰り越すべき財源	38,327	54,758	13,187
実 質 収 支 額	533	328	365
単 年 度 収 支 額	204	△36	△292

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	4,256,350	4,008,149	3,249,396	－	758,753	△1,006,953	76.3	81.1
平成 28 年度	3,987,221	3,484,820	2,280,376	－	1,204,444	△1,706,844	57.2	65.4
比 較	増減額	269,129	523,329	969,020	－	△445,691		
	増減率	6.7	15.0	42.5	－	△37.0		

予算現額 42 億 5,635 万円に対し、収入済額は 32 億 4,939 万円で、収入率は 76.3%となっている。

収入済額 32 億 4,939 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	17億5,134万円
市債	8 億4,760万円
県支出金	3 億1,594万円
繰入金	2 億7,942万円

収入済額を前年度と比べると、9億6,902万円（42.5%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	4億5,286万円
市債	2億8,780万円
県支出金	2億1,327万円
繰入金	△2,645万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		4,256,350	3,210,535	1,045,281	533	75.4
平成 28 年度		3,987,221	2,225,289	1,761,602	329	55.8
比 較	増減額	269,129	985,246	△716,321	204	
	増減率	6.7	44.3	△40.7	62.0	

予算現額 42 億 5,635 万円に対し、支出済額は 32 億 1,053 万円で、執行率は 75.4%となっている。

支出済額 32 億 1,053 万円の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	30億1,633万円
公債費	1億9,420万円

支出済額を前年度と比べると、9億8,524万円（44.3%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	9億8,729万円
公債費	△204万円

翌年度繰越額 10 億 4,528 万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）	8億7,528万円
モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業	1億7,000万円

不用額 53 万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	52万円
----------	------

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 255 億 4,143 万円、歳出 248 億 4,106 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 7 億 36 万円となっている。

実質収支額は、7 億 36 万円で、前年度実質収支額 4 億 4,410 万円を差し引いた単年度収支額では、2 億 5,626 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、37 億 5,367 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	25,895,416	24,015,603	23,376,487
歳 入 決 算 額	25,541,430	23,932,519	23,379,448
歳 出 決 算 額	24,841,064	23,488,414	22,729,158
形 式 収 支 額	700,365	444,105	650,289
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	700,365	444,105	650,289
単 年 度 収 支 額	256,260	Δ206,184	Δ27,557

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	25,895,416	26,210,880	25,541,430	126,108	557,625	Δ353,985	98.6	97.4
平成 28 年度	24,015,603	24,387,717	23,932,519	95,622	373,875	Δ83,083	99.7	98.1
比 較	増減額	1,879,813	1,823,163	1,608,911	30,486	183,750		
	増減率	7.8	7.5	6.7	31.9	49.1		

※収入済額には、還付未済額（平成 29 年度＝1,428 万円、平成 28 年度＝1,429 万円）が含まれる。

予算現額 258 億 9,541 万円に対し、収入済額は 255 億 4,143 万円で、収入率は 98.6% となっている。

収入済額 255 億 4,143 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	64億4,294万円
国庫支出金	61億8,545万円
介護保険料	47億3,702万円
繰入金	39億1,361万円

県支出金 37億9,367万円

予算現額に対し、収入済額は3億5,398万円(1.4%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 3,105万円

国庫支出金 1,384万円

県支出金 △2億1,640万円

支払基金交付金 △1億8,516万円

収入済額を前年度と比べると、16億891万円(6.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金 4億4,218万円

国庫支出金 4億201万円

繰入金 3億9,265万円

支払基金交付金 3億7,858万円

繰越金 △2億618万円

調定額262億1,088万円に対し、収入済額は255億4,143万円で収入率は97.4%となっている。収入未済額5億5,762万円は、主に介護保険料3億3,986万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	現年徴収分	4,661,331	4,821,850	4,683,388	0	152,472	100.5	97.1
	滞納繰越分	44,634	365,025	53,635	124,265	187,396	120.2	14.7
	計	4,705,965	5,186,875	4,737,024	124,265	339,869	100.7	91.3
平成 28 年度	現年徴収分	4,455,402	4,635,234	4,493,279	0	156,144	100.9	96.9
	滞納繰越分	43,193	347,717	42,510	95,622	209,695	98.4	12.2
	計	4,498,595	4,982,952	4,535,789	95,622	365,839	100.8	91.0
比 較	増減額	207,370	203,923	201,235	28,643	△25,970		
	増減率	4.6	4.1	4.4	30.0	△7.1		

※収入済額には、還付未済額(平成29年度=1,428万円、平成28年度=1,429万円)が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は47億3,702万円で、前年度と比べて、2億123万円(4.4%)増加している。

収入未済額は、3億3,986万円で、前年度と比べて2,597万円(7.1%)減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		25,895,416	24,841,064	217,745	836,606	95.9
平成 28 年度		24,015,603	23,488,414	6,182	521,006	97.8
比 較	増減額	1,879,813	1,352,651	211,563	315,600	
	増減率	7.8	5.8	著増	60.6	

予算現額 258 億 9,541 万円に対し、支出済額は 248 億 4,106 万円、執行率は 95.9%となっている。

支出済額 248 億 4,106 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	221億7,996万円
地域支援事業費	11億3,674万円
総務費	10億3,046万円
基金積立金	2 億4,796万円
諸支出金	2 億4,591万円

支出済額を前年度と比べると、13 億 5,265 万円 (5.8%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	7 億3,774万円
地域支援事業費	5 億7,241万円
総務費	2 億3,029万円
基金積立金	367万円
諸支出金	△ 1 億9,147万円

翌年度繰越額 2 億 1,774 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

地域医療介護施設整備等助成事業	2 億1,774万円
-----------------	------------

不用額 8 億 3,660 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	7 億1,900万円
地域支援事業費	8,750万円
総務費	2,851万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 34 億 1,159 万円、歳出 33 億 8,892 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2,266 万円となっている。

当年度の実質収支額 2,266 万円で、前年度実質収支額 1 億 9,065 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 6,798 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 5,390 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	3,417,816	3,066,731	2,988,639
歳 入 決 算 額	3,411,597	3,106,753	2,989,201
歳 出 決 算 額	3,388,928	2,916,102	2,966,851
形 式 収 支 額	22,669	190,651	22,350
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	22,669	190,651	22,350
単 年 度 収 支 額	Δ167,982	168,301	10,156

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	3,417,816	3,434,127	3,411,597	2,462	26,821	Δ6,218	99.8	99.3
平成 28 年度	3,066,731	3,135,455	3,106,753	4,231	31,846	40,022	101.3	99.1
比 較	増減額	351,085	298,672	304,844	Δ1,769	Δ5,025		
	増減率	11.4	9.5	9.8	Δ41.8	Δ15.8		

※収入済額には、還付未済額（平成 29 年度=675 万円、平成 28 年度=737 万円）が含まれる。

予算現額 34 億 1,781 万円に対し、収入済額は 34 億 1,159 万円で、収入率は 99.8%となっている。

収入済額 34 億 1,159 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 25億5,953万円

繰入金 6 億5,390万円

予算現額に対し、収入済額は、621 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 305万円

諸収入 △708万円

収入済額を前年度と比べると、3億484万円（9.8％）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金 1億6,830万円

後期高齢者医療保険料 1億2,815万円

諸収入 △458万円

調定額 34億3,412万円に対し、収入済額は34億1,159万円で、調定額に対する収入率は99.3％となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	現年課税分	1,341,458	1,357,860	1,341,349	-	18,076	100.0	98.8
	滞納繰越分	20,174	31,195	20,131	2,462	8,744	99.8	64.5
	計	1,361,632	1,389,055	1,361,480	2,462	26,821	100.0	98.0
平成 28 年度	現年課税分	1,228,386	1,316,656	1,297,577	-	21,340	105.6	98.6
	滞納繰越分	26,682	32,020	17,463	4,231	10,505	65.4	54.5
	計	1,255,068	1,348,676	1,315,040	4,231	31,845	104.8	97.5
比 較	増減額	106,564	40,379	46,440	△1,769	△5,024		
	増減率	8.5	3.0	3.5	△41.8	△15.8		

※収入済額には、還付未済額（平成29年度=170万円、平成28年度=244万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		3,417,816	3,388,928	-	28,887	99.2
平成28年度		3,066,731	2,916,102	-	150,628	95.1
比 較	増減額	351,085	472,826	-	△121,741	
	増減率	11.4	16.2	-	△80.8	

予算現額 34億1,781万円に対し、支出済額は33億8,892万円で、執行率は99.2％となっている。

支出済額 33億8,892万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

33億4,893万円

総務費

3,311万円

支出済額を前年度と比べると、4億7,282万円（16.2%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

4億7,551万円

諸支出金

△324万円

不用額2,888万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

1,984万円

諸支出金

675万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入4億2,072万円、歳出4億2,072万円で歳入歳出差引額である形式収支額は0円である。

病院事業債管理特別会計における3か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	420,722	298,913	325,356
歳 入 決 算 額	420,720	298,911	325,066
歳 出 決 算 額	420,720	298,911	325,066
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度	420,722	420,720	420,720	-	-	△1	100.0	100.0
平成28年度	298,913	298,911	298,911	-	-	△1	100.0	100.0
比 較	増減額	121,809	121,809	-	-			
	増減率	40.8	40.8	-	-			

予算現額4億2,072万円に対し、収入済額は4億2,072万円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額4億2,072万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、1億2,180万円（40.8%）増加している。

調定額4億2,072万円に対し、収入済額は4億2,072万円で、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		420,722	420,720	-	1	100.0
平成28年度		298,913	298,911	-	1	100.0
比 較	増減額	121,809	121,809	-	0	
	増減率	40.8	40.8	-	0.0	

予算現額4億2,072万円に対し、支出済額は4億2,072万円で、執行率は100.0%となっている。

支出済額4億2,072万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、1億2,180万円（40.8%）増加している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入1億8,881万円、歳出7,815万円で歳入歳出差引額である形式収支額は1億1,066万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における3か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	184,479	258,319	160,505
歳 入 決 算 額	188,819	258,751	153,135
歳 出 決 算 額	78,151	104,693	124,335
形 式 収 支 額	110,668	154,057	28,799
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	110,668	154,057	28,799
単 年 度 収 支 額	Δ43,388	125,257	23,748

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	184,479	255,845	188,819	2,989	64,035	4,340	102.4	73.8
平成 28 年度	258,319	324,558	258,751	0	65,807	432	100.2	79.7
比 較	増減額	△73,840	△68,713	△69,932	2,989	△1,772		
	増減率	△28.6	△21.2	△27.0	皆増	△2.7		

予算現額 1 億 8,447 万円に対し、収入済額は 1 億 8,881 万円で、収入率は 102.4%となっている。

収入済額 1 億 8,881 万円は、次のとおりである。

繰越金	1 億5,405万円
諸収入	3,402万円
繰入金	73万円

予算現額に対し、収入済額は、434 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	434万円
-----	-------

調定額 2 億 5,584 万円に対し、収入済額は 1 億 8,881 万円で、調定額に対する収入率は 73.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、6,993 万円 (27.0%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	1 億2,525万円
市債	△ 1 億3,200万円
繰入金	△6,680万円

収入未済額 6,403 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度		184,479	78,151	-	106,327	42.4
平成 28 年度		258,319	104,693	-	153,625	40.5
比 較	増減額	△73,840	△26,542	-	△47,298	
	増減率	△28.6	△25.4	-	△30.8	

予算現額 1 億 8,447 万円に対し、支出済額は 7,815 万円で、執行率は 42.4%となっている。

支出済額 7,815 万円は、すべて民生費の母子父子寡婦福祉資金貸付事業である。

支出済額を前年度と比べると、2,654 万円（25.4%）減少している。

不用額は、1 億 632 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,116,736.09 m²（行政財産 2,772,583.05 m²、普通財産 344,153.04 m²）で、前年度末現在高 3,098,009.95 m²に比べ 18,726.14 m²増加している。これは、主に、行政財産で、用途「市道」を「道路建設用地」と記載することに変更したこと及び土地台帳の整備等により「道路建設用地」53,321.80 m²の増と「市道」37,834.85 m²の減となったこと、また公共施設用地（人材育成支援施設）購入により 2,728.00 m²及び公園用地購入により 2,041.00 m²増加したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,134,086.66 m²で、前年度末現在高 1,125,051.58 m²に比べ 9,035.08 m²増加している。これは、主に、行政財産で大名市営住宅、石嶺市営住宅の新築などで 15,549.83 m²及び鏡原中学校舎改築で 6,746.00 m²増加したこと並びに普通財産で真和志中学校舎取壊しで 6,484.00 m²及び久茂地小学校舎取壊しで 5,268.00 m²減少したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、365.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高に比べ 1.00 m²増加している。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 273 件で、前年度末現在高に比べ 15 件増加している。これは主に、観光プロモーション映像（那覇てんぶすビジョン）に係る著作権 7 件などの増によるものである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 7 億 9,147 万円で、前年度末現在高 8 億 147 万円に比べ、1,000 万円減少している。これは、沖縄ケーブルネットワーク株式会社が他社に吸収合併されたことに伴い減少したものである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 57 億 1,771 万円で、前年度末現在高に比べ、2 億 3,870 万円増加している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の増額によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,256 件で、前年度末現在高 1,245 件に比べ 11 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	34件
電算機械器具類	△15件
通信機械器具類	△8件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 123 億 5,610 万円で、前年度末現在高 126 億 9,076 万円に比べ 3 億 3,466 万円減少している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	84億6,843万円
個人市民税特別徴収分	17億5,975万円
病院事業資金貸付金	11億2,083万円
地域総合整備資金貸付金	4億8,467万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4億5,815万円
小口資金融資貸付金	3,775万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	1,950万円
漁業振興資金融資貸付金	700万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 196 億 8,952 万円で、前年度末現在高 219 億 4,074 万円に比べ 22 億 5,121 万円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

こどものみらい応援プロジェクト推進基金	1億 770万円
財政調整基金	△10億3,479万円
退職手当基金	△9億9,918万円
都市モノレール整備基金	△2億 779万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 2,274 万円に対し、償還金 2,274 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	22,740	22,740	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	22,740	22,740	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 12 万円に対し、償還金 12 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	126	126	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	126	126	20,000

第6 審査意見

(はじめに)

本市は、好調な観光産業に牽引され、ホテルや住宅建設など建設業でも好調を維持しており、市民税、固定資産税等の市税は増収傾向がみられる。本市の事業においても沖縄振興特別推進交付金（いわゆる一括交付金）制度により、様々な事業を実施することができた。一方、国民健康保険事業特別会計では平成30年度の国保事業運営主体の県移行に向けて、一般会計からの政策的繰入金により累積赤字の解消を果たしたが、国保財政の制度設計はほとんど変わっておらず、今後も一般会計からの政策的繰入れが必要になると見込まれる。県内景気の好調な今こそ、引き続き徹底した行財政改革が求められる。

(決算の状況)

平成29年度一般会計の決算における実質収支は、43億1,447万円の黒字で、前年度の実質収支27億2,246万円に比べ15億9,201万円増となっている。

歳入は、1,469億2,056万円で前年度に比べ7億4,735万円減となっている。これは主に、市営住宅建替事業（補助金）等の減により国庫支出金が24億9,590万円減、地方交付税が12億2,949万円減となったためであるが、一方、市民税等の増により市税が11億2,471万円増、財政調整基金繰入金、退職手当繰入金の増等により繰入金が24億2,836万円増となっている。

歳出は、1,414億9,307万円で前年度に比べ11億1,260万円減となっている。これは主に、地域居住機能再生推進事業、街路整備事業（公共投資交付金）、宇栄原市営住宅建替事業等の減により土木費が40億57万円減となったためであるが、一方、施設型保育（運営費負担金）、臨時福祉給付金給付事業、障害福祉サービス等給付費等の増により民生費が20億6,601万円増、上間小学校校舎建設事業、真和志中学校校舎建設事業等の増により教育費が12億3,292万円増となっている。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は11億1,300万円となっており、前年度に比べ12億2,676万円減となっている。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支合計額は、15億4,707万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が13億1,771万円増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計の収支が12億6,681万円改善したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ29億972万円増の58億6,154万円の黒字となっている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.9%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。これは主に、人件費で1.0ポイント、補助費等で0.6ポイント、物件費で0.5ポイント減少したことによるものであるが、扶助費では0.9ポイント、繰出金で0.5ポイント増加している。

実質公債費比率（平成27年度～平成29年度の平均）は12.2%で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。これは普通交付税が減となったものの、標準税収入額等の増に

より同比率の分母となる標準財政規模が、平成 29 年度決算において 15 億 8,978 万円増加したことが主な要因である。

同比率は平成 25 年度以降年々減少しており、平成 29 年度末市債残高は、1,353 億 1,104 万円と前年度比で 21 億 805 万円の減となっているが、臨時財政対策債の残高は 523 億 1,091 万円で、前年比 16 億 738 万円の増となっており引き続き同市債発行の抑制に努められたい。

(繰越事業)

平成 29 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 69 億 5,640 万円となっており、前年度に比べ 35 億 3,467 万円減となっている。これは主に、一般会計 30 億 2,992 万円、市街地再開発事業特別会計 7 億 1,632 万円それぞれ減少したことによるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成 22 年度以降毎年上昇し、平成 29 年度決算では 98.1%となっている。これは、中核市 54 市中で 8 位、県内 11 市では 1 位となっている。特に市民税は調定額、納税義務者がともに増え、固定資産税についてもホテル等の大型建築物の増加により調定額が増加しているなど、県内景気が上向いていることも大きい。固定資産税については償却資産の申告勧奨を強化するなど、調定額確保の取組みも効果を上げている。徴収体制についても分業化、専任化により効率アップを図っている。また、国民健康保険税の滞納繰越分の一部（国保資格喪失者）を納税課が担当するなど庁内連携の取組みも見られる。今後も取組みの維持、充実に努められたい。

平成 24 年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された一括交付金制度は、調定額が年々減少傾向にあったが、旺盛な事業需要に対応するため、平成 29 年度は市町村間で調整可能な特別枠から 2 億円の追加配分を受けることができた。今後も新文化芸術発信拠点施設整備事業等の大型施設建設が計画されていることから、同交付金のより効率的、効果的な活用に努められたい。

本市の大きな懸案事項となっていた国民健康保険事業特別会計の累積赤字は、一般会計からの政策的繰入金や増となった前期高齢者交付金等により、前年度の 5 億 6,949 万円の赤字から 6 億 9,732 万円の黒字となった。しかし、平成 30 年度に国民健康保険事業の運営主体が県に移行した後も、前期高齢者財政調整制度に起因する赤字により引き続き財政負担が生じることが予想されるため、沖縄県の特例事情に配慮した制度設計や財政支援措置を、県とともに国に対し引き続き働き掛けられたい。

なお、次のことについて適切な措置をとられたい。

(1) AED の管理について

今や、市の施設の多くに AED（自動体外式除細動器）が設置されているが、一部に機器の耐用年数の経過に気づくのが遅れ、補正予算で購入した事例がみられた。

AED は適切な管理が行われなければ、緊急時に作動せず、救命効果に重大な影響を与えるおそれがあることから、AED を管理する全ての所管課で整備スケジュール等の管理を徹底し、適切な予算措置を行うよう求める。

（２）財務事務のリスク管理について

国民健康保険課の高額介護合算療養費の還付業務において、引継ぎが不十分であったことから年度内に還付されず、次年度の予算から還付する事例がみられた。

また、障がい福祉課の所管する歳入（国庫補助金）の一部に、交付決定の通知があったにもかかわらず調定漏れとなった事例や、歳出においても償還金を補正予算で計上すべきところ、計上漏れとなり流用で対応している事例がみられた。現在は、交付金管理簿を作成して管理を徹底しているとのことであるが、いずれもリスク管理が不十分であったと言わざるを得ない。

このような事例はどの部署でもありえることであり、リスク管理の視点をもって、継続的に業務改善に取り組まれない。

平成29年度決算審査参考資料

1 平成 29 年度 歳入 歳出 総括表

(単位：円)

区分 會計別	歳入		歳出			差引過不足額		
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 (①－A)	純計額 (③－C)
一 般 会 計	146,920,560,514	111,184,140	146,809,376,374	141,493,073,794	10,603,693,132	130,889,380,662	5,427,486,720	15,919,995,712
特 別 会 計	79,782,026,804	10,603,693,132	69,178,333,672	78,196,629,215	111,184,140	78,085,445,075	1,585,397,589	△ 8,907,111,403
特別会計内 記	土地区画整理事業	46,574,645	9,667,000	36,907,645	31,062,141	22,397,406	15,512,504	14,510,239
	国民健康保険事業	46,923,487,484	5,906,290,655	41,017,196,829	46,226,166,239	5,830,630	697,321,245	△ 5,203,138,780
	市街地再開発事業	3,249,396,147	279,420,000	2,969,976,147	3,210,535,628	328,647	38,860,519	△ 240,230,834
	介護保険事業	25,541,430,490	3,753,676,048	21,787,754,442	24,841,064,786	95,159,611	700,365,704	△ 2,958,150,733
	後期高齢者医療	3,411,597,560	653,901,429	2,757,696,131	3,388,928,467	83,600	22,669,093	△ 631,148,736
	病院事業債管理	420,720,879	0	420,720,879	420,720,879	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	188,819,599	738,000	188,081,599	78,151,075	1,116,917	110,668,524	111,047,441
合 計	226,702,587,318	10,714,877,272	215,987,710,046	219,689,703,009	10,714,877,272	208,974,825,737	7,012,884,309	7,012,884,309

2 平成 29 年度 実 質 収 支 に 関 する 総 括 表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一 般 会 計	146,920,560,514	141,493,073,794	5,427,486,720	1,113,009,182	4,314,477,538
	土地区画整理事業	46,574,645	31,062,141	15,512,504	0	15,512,504
	国民健康保険事業	46,923,487,484	46,226,166,239	697,321,245	0	697,321,245
	市街地再開発事業	3,249,396,147	3,210,535,628	38,860,519	38,327,500	533,019
	介護保険事業	25,541,430,490	24,841,064,786	700,365,704	0	700,365,704
	後期高齢者医療	3,411,597,560	3,388,928,467	22,669,093	0	22,669,093
	病院事業債管理	420,720,879	420,720,879	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	188,819,599	78,151,075	110,668,524	0	110,668,524
	小 計	79,782,026,804	78,196,629,215	1,585,397,589	38,327,500	1,547,070,089
	合 計	226,702,587,318	219,689,703,009	7,012,884,309	1,151,336,682	5,861,547,627

3 各会計別歳入歳出一覧表

歳入(その1)

(単位:円,%)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			還付未済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成 比率		金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合
一般会計	款別																		
	1市税	47,940,606,000	31.4		49,150,219,278	32.3	102.5	48,234,377,676	32.8	100.6	45,296,818	98.1	0.1	66,841,847	54.8	0.1	894,296,573	17.7	1.8
	2地方譲与税	757,521,000	0.5		749,686,169	0.5	99.0	749,686,169	0.5	99.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3利子割交付金	42,003,000	0.0		40,303,000	0.0	96.0	40,303,000	0.0	96.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4配当割交付金	58,483,000	0.0		81,641,000	0.1	139.6	81,641,000	0.1	139.6	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5株式等譲渡所得割交付金	42,963,000	0.0		90,734,000	0.1	211.2	90,734,000	0.1	211.2	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6地方消費税交付金	5,488,911,000	3.6		5,538,576,000	3.6	100.9	5,538,576,000	3.8	100.9	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7自動車取得税交付金	126,162,000	0.1		123,191,000	0.1	97.6	123,191,000	0.1	97.6	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	0.2		289,868,000	0.2	100.0	289,868,000	0.2	100.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9地方特例交付金	80,751,000	0.1		80,751,000	0.1	100.0	80,751,000	0.1	100.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10地方交付税	9,407,728,000	6.2		9,450,845,000	6.2	100.5	9,450,845,000	6.4	100.5	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0		44,319,000	0.0	88.6	44,319,000	0.0	88.6	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12分担金及び負担金	1,542,381,000	1.0		1,595,255,433	1.0	103.4	1,530,264,942	1.0	99.2	0	95.9	0.0	80,343	0.0	0.0	64,910,148	1.3	4.1
	13使用料及び手数料	3,284,106,000	2.2		3,424,235,046	2.2	104.3	3,322,714,952	2.3	101.2	0	97.0	0.4	13,660,792	11.2	0.4	87,859,302	1.7	2.6
	14国庫支出金	39,454,662,576	25.9		39,010,953,266	25.7	98.9	38,200,251,972	26.0	96.8	0	97.9	0.0	0	0.0	0.0	810,701,294	16.1	2.1
	15県支出金	20,693,787,946	13.6		20,609,530,094	13.6	99.6	18,443,898,370	12.6	89.1	0	89.5	0.0	0	0.0	0.0	2,165,631,724	42.9	10.5
	16財産収入	606,201,000	0.4		791,347,062	0.5	130.5	767,539,441	0.5	126.6	0	97.0	0.0	0	0.0	0.0	23,807,621	0.5	3.0
	17寄附金	138,129,000	0.1		121,782,000	0.1	88.2	121,782,000	0.1	88.2	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18繰入金	4,649,858,000	3.0		4,628,819,540	3.0	99.5	4,628,819,540	3.2	99.5	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19繰越金	5,062,238,944	3.3		5,062,238,995	3.3	100.0	5,062,238,995	3.4	100.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20諸収入	1,495,494,000	1.0		2,567,789,660	1.7	171.7	1,523,861,457	1.0	101.9	0	59.3	1.6	41,453,544	34.0	1.6	1,002,474,659	19.8	39.0
	21市債	11,334,897,000	7.4		8,594,897,000	5.7	75.8	8,594,897,000	5.8	75.8	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	152,546,751,466	100.0		152,046,981,543	100.0	99.7	146,920,560,514	100.0	96.3	45,296,818	96.6	0.1	122,036,526	100.0	0.1	5,049,681,321	100.0	3.3

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分 款 別	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
土地 地区 画 整 理 事 業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	240	0.0	240	0.0	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 財産収入	9,000	0.0	9,196	0.0	9,196	0.0	102.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰入金	22,155,000	50.1	19,677,440	20.3	19,677,440	42.3	88.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 繰越金	9,710,000	22.0	9,709,555	10.0	9,709,555	20.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 保留地処分金	4,589,000	10.4	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 清算徴収金	7,716,000	17.5	67,662,229	69.7	67,662,229	36.9	222.6	0	0.0	0	0.0	50,484,015	100.0
	9 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康 保険 事業	計	44,185,000	100.0	97,058,660	100.0	219.7	46,574,645	100.0	105.4	48.0	0	0.0	50,484,015	100.0
	1 国民健康保険税	5,825,093,000	12.0	7,870,823,555	16.1	135.1	6,088,414,190	13.0	104.5	77.4	22,920,148	100.0	1,595,594,664	91.9
	2 使用料及び手数料	10,148,000	0.0	10,306,116	0.0	101.6	10,306,116	0.0	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	14,271,934,000	29.4	14,675,124,548	30.0	102.8	14,675,124,548	31.3	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 療養給付費等交付金	642,103,000	1.3	638,614,000	1.3	99.5	638,614,000	1.4	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 前期高齢者交付金	4,301,650,000	8.9	4,301,650,979	8.8	100.0	4,301,650,979	9.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	6 県支出金	2,766,506,000	5.7	2,519,652,193	5.2	91.1	2,519,652,193	5.3	91.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	7 共同事業交付金	13,978,114,000	28.8	12,645,509,313	25.9	90.5	12,645,509,313	26.9	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	8 財産収入	31,000	0.0	12,116	0.0	39.1	12,116	0.0	39.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	9 繰入金	6,624,515,000	13.6	5,906,290,655	12.1	89.2	5,906,290,655	12.6	89.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 諸収入	155,319,000	0.3	277,765,883	0.6	178.8	137,913,374	0.3	88.8	49.7	0	0.0	139,852,509	8.1
	計	48,575,413,000	100.0	48,845,749,358	100.0	100.6	46,923,487,484	100.0	96.6	96.1	22,920,148	100.0	1,735,447,173	100.0

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
市街地再開発事業	1 国庫支出金	2,337,951,000	54.9	2,337,951,000	58.3	100.0	1,751,345,500	53.9	74.9	74.9	0	0.0	0.0	586,605,500	77.3	25.1
	2 繰入金	279,420,000	6.6	279,420,000	7.0	100.0	279,420,000	8.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰越金	55,087,000	1.3	55,086,647	1.4	100.0	55,086,647	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 市債	1,095,800,000	25.7	847,600,000	21.1	77.3	847,600,000	26.1	77.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	488,092,000	11.5	488,092,000	12.2	100.0	315,944,000	9.7	64.7	64.7	0	0.0	0.0	172,148,000	22.7	35.3
	計	4,256,350,000	100.0	4,008,149,647	100.0	94.2	3,249,396,147	100.0	76.3	81.1	0	0.0	0.0	758,753,500	100.0	18.9
介護保険事業	1 介護保険料	4,705,965,000	18.2	5,186,875,745	19.8	110.2	4,737,024,613	18.6	100.7	91.3	14,283,260	124,265,054	98.5	2.4	61.0	6.6
	2 使用料及び手数料	1,779,000	0.0	3,661,100	0.0	205.8	3,661,100	0.0	205.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	6,171,616,000	23.8	6,185,459,454	23.6	100.2	6,185,459,454	24.2	100.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	6,628,104,000	25.6	6,442,940,514	24.6	97.2	6,442,940,514	25.2	97.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	4,010,079,000	15.5	4,011,418,876	15.3	100.0	3,793,673,876	14.9	94.6	94.6	0	0	0.0	217,745,000	39.0	5.4
	6 財産収入	616,000	0.0	616,123	0.0	100.0	616,123	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	3,914,523,000	15.1	3,913,615,048	14.9	100.0	3,913,615,048	15.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	444,106,000	1.7	444,105,259	1.7	100.0	444,105,259	1.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	18,626,000	0.1	22,188,403	0.1	119.1	20,334,503	0.1	109.2	91.6	0	1,843,000	1.5	8.3	0.0	0.0
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	25,895,416,000	100.0	26,210,880,522	100.0	101.2	25,541,430,490	100.0	98.6	97.4	14,283,260	126,108,054	100.0	0.5	557,625,238	2.1
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,556,475,000	74.8	2,582,062,355	75.2	101.0	2,559,532,078	75.0	100.1	99.1	6,753,312	2,462,138	100.0	0.1	26,821,451	1.0
	2 使用料及び手数料	777,000	0.0	878,200	0.0	113.0	878,200	0.0	113.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	656,189,000	19.2	653,901,429	19.0	99.7	653,901,429	19.2	99.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	190,652,000	5.6	190,651,383	5.6	100.0	190,651,383	5.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	13,723,000	0.4	6,634,470	0.2	48.3	6,634,470	0.2	48.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,417,816,000	100.0	3,434,127,837	100.0	100.5	3,411,597,560	100.0	99.8	99.3	6,753,312	2,462,138	100.0	0.1	26,821,451	0.8

歳入（その4）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成	比率	金額	構成	予算現額に対する割合	金額	構成	予算現額に対する割合	金額	金額	構成	調定額に対する割合	金額	構成	調定額に対する割合
病院 債管理業	1 諸収入	420,722,000		100.0	420,720,879		100.0	420,720,879	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	420,722,000		100.0	420,720,879		100.0	420,720,879	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
母子 資金貸付事業	1 繰入金	738,000		0.4	738,000		0.3	738,000	0.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付事業	2 諸収入	29,684,000		16.1	101,050,221		39.5	34,024,556	18.0	114.6	0	2,989,918	100.0	3.0	64,035,747	100.0	63.4
	3 繰越金	154,057,000		83.5	154,057,043		60.2	154,057,043	81.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 市債	0		0.0	0		0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	184,479,000		100.0	255,845,264		100.0	188,819,599	100.0	102.4	0	2,989,918	0.0	1.2	64,035,747	100.0	25.0

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出 (その1)

(単位:円,%)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	款 別														
	1 議会費	743,140,000	0.5	734,194,534	0.5	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	8,945,466	0.2	1.2
	2 総務費	11,208,879,069	7.4	10,782,319,741	7.6	96.2	0	70,101,032	0	70,101,032	1.2	0.6	356,458,296	6.7	3.2
	3 民生費	78,704,560,567	51.6	74,898,725,332	52.9	95.2	0	113,698,270	0	113,698,270	2.0	0.1	3,692,136,965	68.9	4.7
	4 衛生費	8,946,040,990	5.9	8,484,507,053	6.0	94.8	0	108,040,626	0	108,040,626	1.9	1.2	353,493,311	6.6	4.0
	5 労働費	34,377,000	0.0	33,910,440	0.0	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	466,560	0.0	1.4
	6 農林水産業費	133,830,000	0.1	122,438,685	0.1	91.5	0	0	0	0	0.0	0.0	11,391,315	0.2	8.5
	7 商工費	1,366,143,568	0.9	1,290,542,872	0.9	94.5	0	11,691,000	0	11,691,000	0.2	0.9	63,909,696	1.2	4.7
	8 土木費	18,211,548,835	11.9	15,905,397,835	11.3	87.3	0	2,146,751,179	8,230,400	2,154,981,579	37.8	11.8	151,169,421	2.8	0.8
	9 消防費	2,571,768,970	1.7	2,522,934,993	1.8	98.1	0	20,557,250	0	20,557,250	0.4	0.8	28,276,727	0.5	1.1
	10 教育費	18,285,283,796	12.0	14,446,954,183	10.2	79.0	0	3,214,310,279	0	3,214,310,279	56.5	17.6	624,019,334	11.6	3.4
	11 災害復旧費	70,089,983	0.0	51,473,072	0.1	73.4	0	0	0	0	0.0	0.0	18,616,911	0.3	26.6
	12 公債費	12,213,308,000	8.0	12,198,792,054	8.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	14,515,946	0.3	0.1
	13 諸支出金	20,884,000	0.0	20,883,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0
14 予備費	36,896,688	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	36,896,688	0.7	100.0	
	計	152,546,751,466	100.0	141,493,073,794	100.0	92.8	0	5,685,149,636	8,230,400	5,693,380,036	100.0	3.7	5,360,297,636	100.0	3.5
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	11,598,000	26.3	10,600,010	34.1	91.4	0	0	0	0	0.0	0.0	997,990	7.6	8.6
	2 土地区画整理事業費	12,488,000	28.3	10,009,540	32.2	80.2	0	0	0	0	0.0	0.0	2,478,460	18.9	19.8
	3 清算費	11,156,000	25.2	6,098,576	19.6	54.7	0	0	0	0	0.0	0.0	5,057,424	38.5	45.3
	4 基金積立金	7,023,000	15.9	2,434,016	7.9	34.7	0	0	0	0	0.0	0.0	4,588,984	35.0	65.3
	5 公債費	1,920,000	4.3	1,919,999	6.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
	計	44,185,000	100.0	31,062,141	100.0	70.3	0	0	0	0	0.0	0.0	13,122,859	100.0	29.7

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総務費	684,546,000	1.4	660,861,805	1.4	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	23,684,195	1.0	3.5
	2 保険給付費	25,745,265,000	53.0	24,835,112,905	53.7	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	910,152,095	38.7	3.5
	3 後期高齢者支援金等	4,554,558,000	9.4	4,554,527,093	9.9	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	30,907	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	17,062,000	0.0	17,032,312	0.1	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	29,688	0.0	0.2
	5 老人保健拠出金	181,000	0.0	89,562	0.0	49.5	0	0	0	0	0.0	0.0	91,438	0.0	50.5
	6 介護納付金	2,173,860,000	4.5	2,173,859,621	4.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	379	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	13,978,718,000	28.8	12,904,095,849	27.9	92.3	0	0	0	0	0.0	0.0	1,074,622,151	45.8	7.7
	8 保健事業費	260,934,000	0.5	219,561,730	0.5	84.1	0	0	0	0	0.0	0.0	41,372,270	1.8	15.9
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	10 諸支出金	324,523,000	0.7	291,529,580	0.6	89.8	0	0	0	0	0.0	0.0	32,993,420	1.4	10.2
	11 予備費	266,269,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	266,269,000	11.3	100.0
	12 繰上充用金	569,496,000	1.2	569,495,782	1.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	218	0.0	0.0
市街地再開発事業	計	48,575,413,000	100.0	46,226,166,239	100.0	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	2,349,246,761	100.0	4.8
	1 都市再開発事業費	4,062,137,000	95.4	3,016,334,094	94.0	74.3	0	1,045,281,000	0	1,045,281,000	100.0	25.7	521,906	97.9	0.0
	2 公債費	194,213,000	4.6	194,201,534	6.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	11,466	2.1	0.0
介護保険事業															
介護保険事業	1 総務費	4,256,350,000	100.0	3,210,535,628	100.0	75.4	0	1,045,281,000	0	1,045,281,000	100.0	24.6	533,372	100.0	0.0
	2 保険給付費	1,276,721,000	4.9	1,030,464,889	4.1	80.7	0	217,745,000	0	217,745,000	100.0	17.1	28,511,111	3.4	2.2
	3 財政安定化基金拠出金	22,898,973,000	88.4	22,179,967,902	89.3	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	719,005,098	85.9	3.1
	4 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 地域支援事業費	247,971,000	1.0	247,968,460	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,540	0.0	0.0
	6 諸支出金	1,224,250,000	4.7	1,136,748,532	4.6	92.9	0	0	0	0	0.0	0.0	87,501,468	10.5	7.1
介護保険事業		247,500,000	1.0	245,915,003	1.0	99.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,584,997	0.2	0.6
	計	25,895,416,000	100.0	24,841,064,786	100.0	95.9	0	217,745,000	0	217,745,000	100.0	0.8	836,606,214	100.0	3.2

歳出 (その3)

(単位: 円, %)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不 用 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合
後期高齢者医療	1 総務費	35,402,000	1.0	33,113,847	1.0	93.5	0	0	0	0	2,288,153	7.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,368,773,000	98.6	3,348,931,517	98.8	99.4	0	0	0	0	19,841,483	68.7
	3 諸支出金	13,641,000	0.4	6,883,103	0.2	50.5	0	0	0	0	6,757,897	23.4
	計											49.5
病院 債管理業	1 公債費	3,417,816,000	100.0	3,388,928,467	100.0	99.2	0	0	0	0	28,887,533	100.0
		420,722,000	100.0	420,720,879	100.0	100.0	0	0	0	0	1,121	100.0
	計											0.0
		420,722,000	100.0	420,720,879	100.0	100.0	0	0	0	0	1,121	100.0
福祉 事業 資金貸付	1 民生費	184,479,000	100.0	78,151,075	100.0	42.4	0	0	0	0	106,327,925	100.0
												57.6
	計											
		184,479,000	100.0	78,151,075	100.0	42.4	0	0	0	0	106,327,925	100.0

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円,%)

歳入 (その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
	1 市税	47,940,606,000	47,051,351,000	49,150,219,278	48,137,106,969	48,234,377,676	47,109,660,924	98.1
	2 地方譲与税	757,521,000	728,885,000	749,686,169	748,614,966	749,686,169	748,614,966	100.0
	3 利子割交付金	42,003,000	31,286,000	40,303,000	33,224,000	40,303,000	33,224,000	100.0
	4 配当割交付金	58,483,000	88,669,000	81,641,000	54,328,000	81,641,000	54,328,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,963,000	94,590,000	90,734,000	42,822,000	90,734,000	42,822,000	100.0
	6 地方消費税交付金	5,488,911,000	5,166,076,000	5,538,576,000	5,166,075,000	5,538,576,000	5,166,075,000	100.0
	7 自動車取得税交付金	126,162,000	93,816,000	123,191,000	89,810,000	123,191,000	89,810,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	289,868,000	289,868,000	289,868,000	289,868,000	289,868,000	100.0
	9 地方特例交付金	80,751,000	77,145,000	80,751,000	77,145,000	80,751,000	77,145,000	100.0
	10 地方交付税	9,407,728,000	10,530,928,000	9,450,845,000	10,680,337,000	9,450,845,000	10,680,337,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	50,000,000	44,319,000	46,080,000	44,319,000	46,080,000	100.0
	12 分担金及び負担金	1,542,381,000	1,394,284,000	1,595,255,433	1,451,304,765	1,530,264,942	1,391,349,795	95.9
	13 使用料及び手数料	3,284,106,000	3,255,407,000	3,424,235,046	3,372,433,483	3,322,714,952	3,256,405,898	97.0
	14 国庫支出金	39,454,662,576	43,071,681,788	39,010,953,266	42,637,621,104	38,200,251,972	40,696,157,149	97.9
	15 県支出金	20,693,787,946	21,618,565,539	20,609,530,094	21,424,825,732	18,443,898,370	18,743,107,086	89.5
	16 財産収入	606,201,000	1,349,800,000	791,347,062	1,406,679,777	767,539,441	1,380,546,300	97.0
	17 寄附金	138,129,000	173,633,000	121,782,000	190,162,751	121,782,000	190,162,751	100.0
	18 繰入金	4,649,858,000	2,200,760,000	4,628,819,540	2,200,456,319	4,628,819,540	2,200,456,319	100.0
	19 繰越金	5,062,238,944	4,581,763,906	5,062,238,995	4,581,764,837	5,062,238,995	4,581,764,837	100.0
	20 諸収入	1,495,494,000	1,585,862,000	2,567,789,660	2,292,633,811	1,523,861,457	1,565,671,334	59.3
	21 市債	11,334,897,000	11,393,594,000	8,594,897,000	9,324,327,000	8,594,897,000	9,324,327,000	100.0
	計	152,546,751,466	154,827,965,233	152,046,981,543	154,247,620,514	146,920,560,514	147,667,913,359	96.6

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
土地 区画 整理 事業	1 使用料及び手数料	3,000	3,000	240	480	240	480	100.0
	2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0.0
	3 財産収入	9,000	32,000	9,196	31,519	9,196	31,519	100.0
	4 繰入金	22,155,000	12,544,000	19,677,440	12,544,000	19,677,440	12,544,000	100.0
	5 繰越金	9,710,000	35,383,000	9,709,555	35,380,857	9,709,555	35,380,857	100.0
	6 諸収入	3,000	4,000	0	0	0	0	0.0
	7 保留地処分金	4,589,000	1,404,000	0	2,370,000	0	2,370,000	0.0
	8 清算徴収金	7,716,000	9,428,000	67,662,229	72,197,893	17,178,214	13,251,767	25.4
	9 県支出金	0	0	0	0	0	0	0.0
国民 健康 保険 事業	計	44,185,000	58,798,000	97,058,660	122,524,749	46,574,645	63,578,623	48.0
	1 国民健康保険税	5,825,093,000	5,959,506,000	7,870,823,555	8,116,711,617	6,088,414,190	6,212,137,890	77.4
	2 使用料及び手数料	10,148,000	9,170,000	10,306,116	10,916,964	10,306,116	10,916,964	100.0
	3 国庫支出金	14,271,934,000	14,450,294,000	14,675,124,548	15,016,444,344	14,675,124,548	15,016,444,344	100.0
	4 療養給付費交付金	642,103,000	1,053,320,000	638,614,000	931,260,027	638,614,000	931,260,027	100.0
	5 前期高齢者交付金	4,301,650,000	3,475,241,000	4,301,650,979	3,475,241,879	4,301,650,979	3,475,241,879	100.0
	6 県支出金	2,766,506,000	2,761,535,000	2,519,652,193	2,684,660,516	2,519,652,193	2,684,660,516	100.0
	7 共同事業交付金	13,978,114,000	13,192,956,000	12,645,509,313	13,192,957,057	12,645,509,313	13,192,957,057	100.0
	8 財産収入	31,000	31,000	12,116	22,994	12,116	22,994	100.0
	9 繰入金	6,624,515,000	7,548,332,000	5,906,290,655	7,402,834,157	5,906,290,655	7,402,834,157	100.0
	10 繰越金	0	0	0	0	0	0	0.0
	11 諸収入	155,319,000	2,897,192,000	277,765,883	297,794,601	137,913,374	153,416,709	49.7
	計	48,575,413,000	51,347,577,000	48,845,749,358	51,128,844,156	46,923,487,484	49,079,892,537	96.1

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市街地再開発事業	1 国庫支出金	2,337,951,000	2,214,792,000	2,337,951,000	2,214,792,000	1,751,345,500	1,298,480,000	452,865,500	74.9
	2 繰入金	279,420,000	305,876,000	279,420,000	305,876,000	279,420,000	305,876,000	△ 26,456,000	100.0
	3 繰越金	55,087,000	13,553,000	55,086,647	13,552,263	55,086,647	13,552,263	41,534,384	100.0
	4 市債	1,095,800,000	1,062,200,000	847,600,000	559,800,000	847,600,000	559,800,000	287,800,000	100.0
	5 県支出金	488,092,000	390,800,000	488,092,000	390,800,000	315,944,000	102,668,000	213,276,000	64.7
	計	4,256,350,000	3,987,221,000	4,008,149,647	3,484,820,263	3,249,396,147	2,280,376,263	969,019,884	81.1
介護保険事業	1 介護保険料	4,705,965,000	4,498,595,000	5,186,875,745	4,982,952,388	4,737,024,613	4,535,789,253	201,235,360	91.3
	2 使用料及び手数料	1,779,000	1,736,000	3,661,100	2,584,238	3,661,100	2,584,238	1,076,862	100.0
	3 国庫支出金	6,171,616,000	5,762,941,000	6,185,459,454	5,789,624,484	6,185,459,454	5,783,442,484	402,016,970	100.0
	4 支払基金交付金	6,628,104,000	6,200,897,000	6,442,940,514	6,064,354,000	6,442,940,514	6,064,354,000	378,586,514	100.0
	5 県支出金	4,010,079,000	3,374,712,000	4,011,418,876	3,351,484,402	3,793,673,876	3,351,484,402	442,189,474	94.6
	6 財産収入	616,000	784,000	616,123	786,103	616,123	786,103	△ 169,980	100.0
	7 繰入金	3,914,523,000	3,521,488,000	3,913,615,048	3,520,958,720	3,913,615,048	3,520,958,720	392,656,328	100.0
	8 繰越金	444,106,000	650,291,000	444,105,259	650,289,926	444,105,259	650,289,926	△ 206,184,667	100.0
	9 諸収入	18,626,000	4,157,000	22,188,403	24,683,671	20,334,503	22,830,531	△ 2,496,028	91.6
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	計	25,895,416,000	24,015,603,000	26,210,880,522	24,387,717,932	25,541,430,490	23,932,519,657	1,608,910,833	97.4

歳入（その４）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,556,475,000	2,388,962,000	2,582,062,355	2,460,081,598	2,559,532,078	2,431,379,709	128,152,369	99.1
	2 使用料及び手数料	777,000	702,000	878,200	958,500	878,200	958,500	△ 80,300	100.0
	3 繰入金	656,189,000	642,826,000	653,901,429	640,848,946	653,901,429	640,848,946	13,052,483	100.0
	4 繰越金	190,652,000	22,350,000	190,651,383	22,350,302	190,651,383	22,350,302	168,301,081	100.0
	5 諸収入	13,723,000	11,891,000	6,634,470	11,216,192	6,634,470	11,216,192	△ 4,581,722	100.0
	計	3,417,816,000	3,066,731,000	3,434,127,837	3,135,455,538	3,411,597,560	3,106,753,649	304,843,911	99.3
病院 債 務 管 理 業	1 諸収入	420,722,000	298,913,000	420,720,879	298,911,476	420,720,879	298,911,476	121,809,403	100.0
	計	420,722,000	298,913,000	420,720,879	298,911,476	420,720,879	298,911,476	121,809,403	100.0
	1 繰入金	738,000	67,546,000	738,000	67,546,000	738,000	67,546,000	△ 66,808,000	100.0
母子 資 金 貸 付 事 業 社	2 諸収入	29,684,000	29,973,000	101,050,221	96,212,674	34,024,556	30,405,350	3,619,206	33.7
	3 繰越金	154,057,000	28,800,000	154,057,043	28,799,653	154,057,043	28,799,653	125,257,390	100.0
	4 市債	0	132,000,000	0	132,000,000	0	132,000,000	△ 132,000,000	0.0
	計	184,479,000	258,319,000	255,845,264	324,558,327	188,819,599	258,751,003	△ 69,931,404	73.8

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

歳出(その1)

(単位:円,%)

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	1 議会費	743,140,000	744,673,000	734,194,534	735,961,317	△ 1,766,783	0	0	8,945,466	8,711,683	0.5	0.5
	2 総務費	11,208,879,069	10,974,709,695	10,782,319,741	10,480,700,450	301,619,291	70,101,032	24,404,000	356,458,296	469,605,245	7.6	7.3
	3 民生費	78,704,560,567	76,524,207,161	74,898,725,332	72,832,712,818	2,066,012,514	113,698,270	2,087,454,050	3,692,136,965	1,604,040,293	52.9	51.1
	4 衛生費	8,946,040,990	9,508,040,095	8,484,507,053	9,050,971,911	△ 566,464,858	108,040,626	4,532,760	353,493,311	452,535,424	6.0	6.3
	5 労働費	34,377,000	38,287,312	33,910,440	37,405,640	△ 3,495,200	0	0	466,560	881,672	0.0	0.0
	6 農林水産業費	133,830,000	228,569,000	122,438,685	162,761,265	△ 40,322,580	0	20227000	11,391,315	23,587,698	0.1	0.1
	7 商工費	1,366,143,568	1,062,784,400	1,290,542,872	1,004,460,508	286,082,364	11,691,000	16,248,560	63,909,696	75,883,259	0.9	0.7
	8 土木費	18,211,548,835	24,326,118,838	15,905,397,835	19,905,973,518	△ 4,000,575,683	2,154,981,579	4,118,405,835	151,169,421	311,506,153	11.3	14.0
	9 消防費	2,571,768,970	2,821,136,507	2,522,934,993	2,789,196,888	△ 266,261,895	20,557,250	0	28,276,727	142,968,765	1.8	2.0
	10 教育費	18,285,283,796	16,107,222,667	14,446,954,183	13,214,026,444	1,232,927,739	3,214,310,279	2,381,942,278	624,019,334	587,301,208	10.2	9.3
	11 災害復旧費	70,089,983	75,804,000	51,473,072	4,514,017	46,959,055	0	70,085,983	18,616,911	1,204,000	0.1	0.0
	12 公債費	12,213,308,000	12,399,411,000	12,198,792,054	12,386,989,588	△ 188,197,534	0	0	14,515,946	12,421,412	8.6	8.7
	13 諸支出金	20,884,000	1,000	20,883,000	0	20,883,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	36,896,688	17,000,558	0	0	0	0	0	36,896,688	17,000,558	0.0	0.0
	計	152,546,751,466	154,827,965,233	141,493,073,794	142,605,674,364	△ 1,112,600,570	5,693,380,036	8,723,300,466	5,360,297,636	3,498,990,403	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	11,598,000	39,414,000	10,600,010	39,017,849	△ 28,417,839	0	0	997,990	396,151	34.1	72.4
	2 土地区画整理事業費	12,488,000	4,006,000	10,009,540	2,547,180	7,462,360	0	0	2,478,460	1,458,820	32.2	4.7
	3 清算費	11,156,000	13,425,000	6,098,576	10,352,516	△ 4,253,940	0	0	5,057,424	3,072,484	19.6	19.2
	4 基金積立金	7,023,000	32,000	2,434,016	31,519	2,402,497	0	0	4,588,984	481	7.9	0.1
	5 公債費	1,920,000	1,921,000	1,919,999	1,920,004	△ 5	0	0	1	996	6.2	3.6
	計	44,185,000	58,798,000	31,062,141	53,869,068	△ 22,806,927	0	0	13,122,859	4,928,932	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	684,546,000	641,701,450	660,861,805	619,419,261	41,442,544	0	23,684,195	22,282,189	1.4	1.2		
	2 保険給付費	25,745,265,000	26,254,173,000	24,835,112,905	25,136,263,589	△ 301,150,684	0	910,152,095	1,117,909,411	53.7	50.6		
	3 後期高齢者支援金等	4,554,558,000	4,666,673,000	4,554,527,093	4,666,652,858	△ 112,125,765	0	30,907	20,142	9.9	9.4		
	4 前期高齢者納付金等	17,062,000	3,310,000	17,032,312	3,292,975	13,739,337	0	29,688	17,025	0.1	0.0		
	5 老人保健拠出金	181,000	181,000	89,562	140,740	△ 51,178	0	91,438	40,260	0.0	0.0		
	6 介護納付金	2,173,860,000	2,227,096,000	2,173,859,621	2,227,095,743	△ 53,236,122	0	379	257	4.7	4.5		
	7 共同事業拠出金	13,978,718,000	13,297,196,000	12,904,095,849	13,297,192,996	△ 393,097,147	0	1,074,622,151	3,004	27.9	26.8		
	8 保健事業費	260,934,000	261,066,000	219,561,730	224,976,350	△ 5,414,620	0	41,372,270	36,089,650	0.5	0.5		
	9 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0		
	10 諸支出金	324,523,000	262,869,000	291,529,580	254,204,592	37,324,988	0	32,993,420	8,664,408	0.6	0.6		
	11 予備費	266,269,000	513,160,550	0	0	0	0	266,269,000	513,160,550	0.0	0.0		
	12 繰上充用金	569,496,000	3,220,150,000	569,495,782	3,220,149,215	△ 2,650,653,433	0	218	785	1.2	6.5		
市街地再開発事業	計	48,575,413,000	51,347,577,000	46,226,166,239	49,649,388,319	△ 3,423,222,080	0	2,349,246,761	1,698,188,681	100.0	100.0		
	1 都市再開発事業費	4,062,137,000	3,790,974,000	3,016,334,094	2,029,043,623	987,290,471	1,761,602,000	521,906	328,377	94.0	91.2		
	2 公債費	194,213,000	196,247,000	194,201,534	196,245,993	△ 2,044,459	0	11,466	1,007	6.0	8.8		
計		4,256,350,000	3,987,221,000	3,210,535,628	2,225,289,616	985,246,012	1,761,602,000	533,372	329,384	100.0	100.0		

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護 保 険 事 業	1 総務費	1,276,721,000	841,660,000	1,030,464,889	800,173,928	217,745,000	6,182,000	28,511,111	35,304,072	4.1	3.4
	2 保険給付費	22,888,973,000	21,918,939,000	22,179,967,902	21,442,223,445	0	0	719,005,098	476,715,555	89.3	91.3
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	247,971,000	244,305,000	247,968,460	244,293,679	0	0	2,540	11,321	1.0	1.0
	5 地域支援事業費	1,224,250,000	571,103,000	1,136,748,532	564,334,149	0	0	87,501,468	6,768,851	4.6	2.4
	6 諸支出金	247,500,000	439,595,000	245,915,003	437,389,197	0	0	1,584,997	2,205,803	1.0	1.9
計		25,895,416,000	24,015,603,000	24,841,064,786	23,488,414,398	217,745,000	6,182,000	836,606,214	521,006,602	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	35,402,000	34,381,000	33,113,847	32,565,817	0	0	2,288,153	1,815,183	1.0	1.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,368,773,000	3,021,419,000	3,348,931,517	2,873,412,976	0	0	19,841,483	148,006,024	98.8	98.5
	3 諸支出金	13,641,000	10,931,000	6,883,103	10,123,473	0	0	6,757,897	807,527	0.2	0.4
	計	3,417,816,000	3,066,731,000	3,388,928,467	2,916,102,266	0	0	28,887,533	150,628,734	100.0	100.0
病 院 管 理 業	1 公債費	420,722,000	298,913,000	420,720,879	298,911,476	0	0	1,121	1,524	100.0	100.0
	計	420,722,000	298,913,000	420,720,879	298,911,476	0	0	1,121	1,524	100.0	100.0
経 理 支 出 事 業 金 子 貸 付 繰 上 付 額	1 民生費	184,479,000	258,319,000	78,151,075	104,693,960	0	0	106,327,925	153,625,040	100.0	100.0
	計	184,479,000	258,319,000	78,151,075	104,693,960	0	0	106,327,925	153,625,040	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	65,191,599,003	44.3	61,676,018,158	41.8	3,515,580,845	5.7
市税	48,234,377,676	32.8	47,109,660,924	31.9	1,124,716,752	2.4
分担金及び負担金	1,530,264,942	1.0	1,391,349,795	1.0	138,915,147	10.0
使用料及び手数料	3,322,714,952	2.3	3,256,405,898	2.2	66,309,054	2.0
財産収入	767,539,441	0.5	1,380,546,300	0.9	△ 613,006,859	△ 44.4
寄附金	121,782,000	0.1	190,162,751	0.1	△ 68,380,751	△ 36.0
繰入金	4,628,819,540	3.2	2,200,456,319	1.5	2,428,363,221	110.4
繰越金	5,062,238,995	3.4	4,581,764,837	3.1	480,474,158	10.5
諸収入	1,523,861,457	1.0	1,565,671,334	1.1	△ 41,809,877	△ 2.7
依存財源	81,728,961,511	55.7	85,991,895,201	58.2	△ 4,262,933,690	△ 5.0
地方譲与税	749,686,169	0.5	748,614,966	0.5	1,071,203	0.1
利子割交付金	40,303,000	0.0	33,224,000	0.0	7,079,000	21.3
配当割交付金	81,641,000	0.1	54,328,000	0.0	27,313,000	50.3
株式等譲渡所得割交付金	90,734,000	0.1	42,822,000	0.0	47,912,000	111.9
地方消費税交付金	5,538,576,000	3.8	5,166,075,000	3.5	372,501,000	7.2
自動車取得税交付金	123,191,000	0.1	89,810,000	0.1	33,381,000	37.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	0.2	289,868,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	80,751,000	0.1	77,145,000	0.1	3,606,000	4.7
地方交付税	9,450,845,000	6.4	10,680,337,000	7.2	△ 1,229,492,000	△ 11.5
交通安全対策特別交付金	44,319,000	0.0	46,080,000	0.0	△ 1,761,000	△ 3.8
国庫支出金	38,200,251,972	26.0	40,696,157,149	27.6	△ 2,495,905,177	△ 6.1
県支出金	18,443,898,370	12.6	18,743,107,086	12.7	△ 299,208,716	△ 1.6
市債	8,594,897,000	5.8	9,324,327,000	6.3	△ 729,430,000	△ 7.8
歳入合計	146,920,560,514	100.0	147,667,913,359	100.0	△ 747,352,845	△ 0.5

土地地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	46,574,645	100.0	63,578,623	100.0	△ 17,003,978	△ 26.7
使用料及び手数料	240	0.0	480	0.0	△ 240	△ 50.0
財産収入	9,196	0.0	31,519	0.1	△ 22,323	△ 70.8
繰入金	19,677,440	42.3	12,544,000	19.7	7,133,440	56.9
繰越金	9,709,555	20.8	35,380,857	55.7	△ 25,671,302	△ 72.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保留地処分金	0	0.0	2,370,000	3.7	△ 2,370,000	皆減
清算徴収金	17,178,214	36.9	13,251,767	20.8	3,926,447	29.6
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	46,574,645	100.0	63,578,623	100.0	△ 17,003,978	△ 26.7

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	12,142,936,451	25.9	13,779,328,714	28.0	△ 1,636,392,263	△ 11.9
国民健康保険税	6,088,414,190	13.0	6,212,137,890	12.6	△ 123,723,700	△ 2.0
使用料及び手数料	10,306,116	0.0	10,916,964	0.0	△ 610,848	△ 5.6
財産収入	12,116	0.0	22,994	0.0	△ 10,878	△ 47.3
繰入金	5,906,290,655	12.6	7,402,834,157	15.1	△ 1,496,543,502	△ 20.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	137,913,374	0.3	153,416,709	0.3	△ 15,503,335	△ 10.1
依存財源	34,780,551,033	74.1	35,300,563,823	72.0	△ 520,012,790	△ 1.5
国庫支出金	14,675,124,548	31.3	15,016,444,344	30.6	△ 341,319,796	△ 2.3
県支出金	2,519,652,193	5.3	2,684,660,516	5.5	△ 165,008,323	△ 6.1
療養給付費交付金	638,614,000	1.4	931,260,027	1.9	△ 292,646,027	△ 31.4
共同事業交付金	12,645,509,313	26.9	13,192,957,057	26.9	△ 547,447,744	△ 4.1
前期高齢者交付金	4,301,650,979	9.2	3,475,241,879	7.1	826,409,100	23.8
歳入合計	46,923,487,484	100.0	49,079,892,537	100.0	△ 2,156,405,053	△ 4.4

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	334,506,647	10.3	319,428,263	14.0	15,078,384	4.7
繰入金	279,420,000	8.6	305,876,000	13.4	△ 26,456,000	△ 8.6
繰越金	55,086,647	1.7	13,552,263	0.6	41,534,384	306.5
依存財源	2,914,889,500	89.7	1,960,948,000	86.0	953,941,500	48.6
国庫支出金	1,751,345,500	53.9	1,298,480,000	57.0	452,865,500	34.9
県支出金	315,944,000	9.7	102,668,000	4.5	213,276,000	207.7
市債	847,600,000	26.1	559,800,000	24.5	287,800,000	51.4
歳入合計	3,249,396,147	100.0	2,280,376,263	100.0	969,019,884	42.5

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	9,119,356,646	35.7	8,733,238,771	36.5	386,117,875	4.4
介護保険料	4,737,024,613	18.6	4,535,789,253	19.0	201,235,360	4.4
使用料及び手数料	3,661,100	0.0	2,584,238	0.0	1,076,862	41.7
財産収入	616,123	0.0	786,103	0.0	△ 169,980	△ 21.6
繰入金	3,913,615,048	15.3	3,520,958,720	14.7	392,656,328	11.2
繰越金	444,105,259	1.7	650,289,926	2.7	△ 206,184,667	△ 31.7
諸収入	20,334,503	0.1	22,830,531	0.1	△ 2,496,028	△ 10.9
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	16,422,073,844	64.3	15,199,280,886	63.5	1,222,792,958	8.0
支払基金交付金	6,442,940,514	25.2	6,064,354,000	25.3	378,586,514	6.2
国庫支出金	6,185,459,454	24.2	5,783,442,484	24.2	402,016,970	7.0
県支出金	3,793,673,876	14.9	3,351,484,402	14.0	442,189,474	13.2
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	25,541,430,490	100.0	23,932,519,657	100.0	1,608,910,833	6.7

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,411,597,560	100.0	3,106,753,649	100.0	304,843,911	9.8
後期高齢者医療保険料	2,559,532,078	75.0	2,431,379,709	78.3	128,152,369	5.3
使用料及び手数料	878,200	0.0	958,500	0.0	△ 80,300	△ 8.4
繰入金	653,901,429	19.2	640,848,946	20.6	13,052,483	2.0
繰越金	190,651,383	5.6	22,350,302	0.7	168,301,081	753.0
諸収入	6,634,470	0.2	11,216,192	0.4	△ 4,581,722	△ 40.8
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,411,597,560	100.0	3,106,753,649	100.0	304,843,911	9.8

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	420,720,879	100.0	298,911,476	100.0	121,809,403	40.8
諸収入	420,720,879	100.0	298,911,476	100.0	121,809,403	40.8
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	420,720,879	100.0	298,911,476	100.0	121,809,403	40.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	188,819,599	100.0	126,751,003	49.0	62,068,596	49.0
繰入金	738,000	0.4	67,546,000	26.1	△ 66,808,000	△ 98.9
諸収入	34,024,556	18.0	30,405,350	11.8	3,619,206	11.9
繰越金	154,057,043	81.6	28,799,653	11.1	125,257,390	434.9
依存財源	0	0.0	132,000,000	51.0	△ 132,000,000	皆減
市債	0	0.0	132,000,000	51.0	△ 132,000,000	皆減
歳入合計	188,819,599	100.0	258,751,003	100.0	△ 69,931,404	△ 27.0

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	94,903,050,000	67.1	90,365,179,000	63.4	4,537,871,000	5.0
人件費	18,509,585,000	13.1	18,059,014,000	12.7	450,571,000	2.5
物件費	12,310,438,000	8.7	12,634,431,000	8.9	△ 323,993,000	△ 2.6
維持補修費	599,992,000	0.4	504,042,000	0.4	95,950,000	19.0
扶助費	55,023,037,000	38.9	51,528,027,000	36.0	3,495,010,000	6.8
補助費等	8,459,998,000	6.0	7,639,665,000	5.4	820,333,000	10.7
投資的経費	18,272,215,000	12.9	22,205,117,000	15.6	△ 3,932,902,000	△ 17.7
普通建設事業費	18,220,742,000	12.9	22,180,579,000	15.6	△ 3,959,837,000	△ 17.9
補助事業費	16,095,541,000	11.4	20,714,198,000	14.5	△ 4,618,657,000	△ 22.3
単独事業費	2,125,201,000	1.5	1,466,381,000	1.1	658,820,000	44.9
災害復旧費	51,473,000	0.0	24,538,000	0.0	26,935,000	109.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	28,317,809,000	20.0	30,035,378,000	21.0	△ 1,717,569,000	△ 5.7
公債費	12,198,792,000	8.6	12,386,989,000	8.7	△ 188,197,000	△ 1.5
積立金	2,185,962,000	1.5	2,684,556,000	1.9	△ 498,594,000	△ 18.6
投資及び出資金	238,700,000	0.2	85,650,000	0.1	153,050,000	178.7
貸付金	219,507,000	0.2	176,029,000	0.1	43,478,000	24.7
繰出金	13,474,848,000	9.5	14,702,154,000	10.2	△ 1,227,306,000	△ 8.3
歳出合計	141,493,074,000	100.0	142,605,674,000	100.0	△ 1,112,600,000	△ 0.8

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	8,033,851	25.9	12,000,508	22.3	△ 3,966,657	△ 33.1
人件費	643,035	2.1	810,922	1.5	△ 167,887	△ 20.7
物件費	1,166,530	3.8	711,413	1.3	455,117	64.0
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助費等	6,224,286	20.0	10,478,173	19.5	△ 4,253,887	△ 40.6
投資的経費	10,009,540	32.2	2,547,180	4.7	7,462,360	293.0
普通建設事業費	10,009,540	32.2	2,547,180	4.7	7,462,360	293.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	10,009,540	32.2	2,547,180	4.7	7,462,360	293.0
その他の経費	13,018,750	41.9	39,321,380	73.0	△ 26,302,630	△ 66.9
公債費	1,919,999	6.2	1,920,004	3.6	△ 5	0.0
基金積立金	2,434,016	7.8	31,519	0.1	2,402,497	著増
繰出金	8,664,735	27.9	37,369,857	69.3	△ 28,705,122	△ 76.8
繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	31,062,141	100.0	53,869,068	100.0	△ 22,806,927	△ 42.3

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	45,650,839,827	98.8	46,429,157,484	93.5	△ 778,317,657	△ 1.7
人件費	454,703,683	1.0	432,144,296	0.9	22,559,387	5.2
物件費	443,966,198	1.0	425,872,420	0.9	18,093,778	4.2
補助費等	44,752,169,946	96.8	45,571,140,768	91.7	△ 818,970,822	△ 1.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	575,326,412	1.2	3,220,230,835	6.5	△ 2,644,904,423	△ 82.1
繰出金	5,830,630	0.0	81,620	0.0	5,749,010	著増
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	569,495,782	1.2	3,220,149,215	6.5	△ 2,650,653,433	△ 82.3
歳出合計	46,226,166,239	100.0	49,649,388,319	100.0	△ 3,423,222,080	△ 6.9

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,353,447	0.1	2,680,360	0.1	△ 326,913	△ 12.2
人件費	1,664,262	0.1	1,638,867	0.1	25,395	1.5
物件費	597,185	0.0	917,993	0.0	△ 320,808	△ 34.9
補助費等	92,000	0.0	123,500	0.0	△ 31,500	△ 25.5
投資的経費	3,013,652,000	93.9	2,025,998,000	91.1	987,654,000	48.7
普通建設事業費	3,013,652,000	93.9	2,025,998,000	91.1	987,654,000	48.7
補助事業費	3,013,652,000	93.9	2,025,998,000	91.1	987,654,000	48.7
その他の経費	194,530,181	6.0	196,611,256	8.8	△ 2,081,075	△ 1.1
繰出金	328,647	0.0	365,263	0.0	△ 36,616	△ 10.0
公債費	194,201,534	6.0	196,245,993	8.8	△ 2,044,459	△ 1.0
歳出合計	3,210,535,628	100.0	2,225,289,616	100.0	985,246,012	44.3

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	24,497,936,715	98.6	23,139,915,120	98.5	1,358,021,595	5.9
人件費	458,902,870	1.9	448,157,080	1.9	10,745,790	2.4
物件費	839,088,268	3.4	700,638,494	3.0	138,449,774	19.8
扶助費	2,887,727	0.0	3,769,490	0.0	△ 881,763	△ 23.4
補助費等	23,197,057,850	93.3	21,987,350,056	93.6	1,209,707,794	5.5
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	343,128,071	1.4	348,499,278	1.5	△ 5,371,207	△ 1.5
積立金	247,968,460	1.0	244,293,679	1.0	3,674,781	1.5
繰出金	95,159,611	0.4	104,205,599	0.5	△ 9,045,988	△ 8.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	24,841,064,786	100.0	23,488,414,398	100.0	1,352,650,388	5.8

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,388,928,467	100.0	2,916,102,266	100.0	472,826,201	16.2
人件費	11,400,970	0.3	11,207,646	0.4	193,324	1.7
物件費	21,712,877	0.7	21,358,171	0.7	354,706	1.7
補助費等	3,355,814,620	99.0	2,883,536,449	98.9	472,278,171	16.4
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,388,928,467	100.0	2,916,102,266	100.0	472,826,201	16.2

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	420,720,879	100.0	298,911,476	100.0	121,809,403	40.8
公債費	420,720,879	100.0	298,911,476	100.0	121,809,403	40.8
歳出合計	420,720,879	100.0	298,911,476	100.0	121,809,403	40.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成29年度		平成28年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,079,658	1.4	888,718	0.8	190,940	21.5
人件費		0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,079,658	1.4	888,718	0.8	190,940	21.5
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	77,071,417	98.6	103,805,242	99.2	△ 26,733,825	△ 25.8
貸付金	75,954,500	97.2	103,570,500	98.9	△ 27,616,000	△ 26.7
繰出金	1,116,917	1.4	234,742	0.3	882,175	375.8
歳出合計	78,151,075	100.0	104,693,960	100.0	△ 26,542,885	△ 25.4

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率				
		本年度	前年度			本年度	前年度			
一般会計	特定財源	国庫支出金	38,200,251,972	40,696,157,149	△ 2,495,905,177	△ 6.1	26.0	27.6		
		県支出金	18,443,898,370	18,743,107,086	△ 299,208,716	△ 1.6	12.6	12.7		
		市債(臨時財政対策債は除く)	4,121,100,000	4,766,900,000	△ 645,800,000	△ 13.5	2.8	3.2		
		分担金及び負担金	1,530,264,942	1,391,349,795	138,915,147	10.0	1.0	1.0		
		使用料及び手数料	3,322,714,952	3,256,405,898	66,309,054	2.0	2.3	2.2		
		繰越金 (事業繰越)	2,339,771,944	1,806,274,906	533,497,038	29.5	1.6	1.2		
		計	67,958,002,180	70,660,194,834	△ 2,702,192,654	△ 3.8	46.3	47.9		
	一般財源	市税	48,234,377,676	47,109,660,924	1,124,716,752	2.4	32.8	31.9		
		地方譲与税	749,686,169	748,614,966	1,071,203	0.1	0.5	0.5		
		利子割交付金	40,303,000	33,224,000	7,079,000	21.3	0.0	0.0		
		配当割交付金	81,641,000	54,328,000	27,313,000	50.3	0.1	0.0		
		株式等譲渡所得割交付金	90,734,000	42,822,000	47,912,000	111.9	0.1	0.0		
		地方消費税交付金	5,538,576,000	5,166,075,000	372,501,000	7.2	3.8	3.5		
		自動車取得税交付金	123,191,000	89,810,000	33,381,000	37.2	0.1	0.1		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	289,868,000	0	0.0	0.2	0.2		
		地方特例交付金	80,751,000	77,145,000	3,606,000	4.7	0.1	0.1		
		地方交付税	9,450,845,000	10,680,337,000	△ 1,229,492,000	△ 11.5	6.4	7.2		
		交通安全対策特別交付金	44,319,000	46,080,000	△ 1,761,000	△ 3.8	0.0	0.0		
		財産収入	767,539,441	1,380,546,300	△ 613,006,859	△ 44.4	0.5	0.9		
		寄附金	121,782,000	190,162,751	△ 68,380,751	△ 36.0	0.1	0.1		
		繰入金	4,628,819,540	2,200,456,319	2,428,363,221	110.4	3.2	1.5		
		諸収入	1,523,861,457	1,565,671,334	△ 41,809,877	△ 2.7	1.0	1.1		
		市債(臨時財政対策債)	4,473,797,000	4,557,427,000	△ 83,630,000	△ 1.8	3.0	3.1		
		繰越金 (前年度純繰越金)	2,722,467,051	2,775,489,931	△ 53,022,880	△ 1.9	1.8	1.9		
		計	78,962,558,334	77,007,718,525	1,954,839,809	2.5	53.7	52.1		
		合 計	146,920,560,514	147,667,913,359	△ 747,352,845	△ 0.5	100.0	100.0		
		土地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	240	480	△ 240	△ 50.0	0.0	0.0
				国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
				県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
				財産収入	9,196	31,519	△ 22,323	△ 70.8	0.0	0.0
	保留地処分金			0	2,370,000	△ 2,370,000	皆減	0.0	3.7	
清算徴収金	17,178,214			13,251,767	3,926,447	29.6	36.9	20.8		
分担金及び負担金	0			0	0	0.0	0.0	0.0		
市債	0			0	0	0.0	0.0	0.0		
繰越金 (事業繰越)	0			0	0	0.0	0.0	0.0		
計	17,187,650		15,653,766	1,533,884	9.8	36.9	24.6			
一般財源	繰入金		19,677,440	12,544,000	7,133,440	56.9	42.3	19.7		
	繰越金 (純繰越金)		9,709,555	35,380,857	△ 25,671,302	△ 72.6	20.8	55.6		
	諸収入		0	0	0	0.0	0.0	0.0		
	計		29,386,995	47,924,857	△ 18,537,862	△ 38.7	63.1	75.4		
	合 計		46,574,645	63,578,623	△ 17,003,978	△ 26.7	100.0	100.0		

(単位：円，％)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
国民健康保険事業特別会計	財源別						
	特定財源						
	国民健康保険税	6,088,414,190	6,212,137,890	△ 123,723,700	△ 2.0	13.0	12.6
	使用料及び手数料	10,306,116	10,916,964	△ 610,848	△ 5.6	0.0	0.0
	国庫支出金	14,675,124,548	15,016,444,344	△ 341,319,796	△ 2.3	31.3	30.6
	療養給付費交付金	638,614,000	931,260,027	△ 292,646,027	△ 31.4	1.4	1.9
	前期高齢者交付金	4,301,650,979	3,475,241,879	826,409,100	23.8	9.2	7.1
	県支出金	2,519,652,193	2,684,660,516	△ 165,008,323	△ 6.1	5.3	5.5
	共同事業交付金	12,645,509,313	13,192,957,057	△ 547,447,744	△ 4.1	26.9	26.9
	財産収入	12,116	22,994	△ 10,878	△ 47.3	0.0	0.0
	繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	諸収入	137,913,374	153,416,709	△ 15,503,335	△ 10.1	0.3	0.3
	計	41,017,196,829	41,677,058,380	△ 659,861,551	△ 1.6	87.4	84.9
	一般財源						
	繰入金	5,906,290,655	7,402,834,157	△ 1,496,543,502	△ 20.2	12.6	15.1
	計	5,906,290,655	7,402,834,157	△ 1,496,543,502	△ 20.2	12.6	15.1
	合 計	46,923,487,484	49,079,892,537	△ 2,156,405,053	△ 4.4	100.0	100.0
市街地再開発事業特別会計	特定財源						
	国庫支出金	1,751,345,500	1,298,480,000	452,865,500	34.9	53.9	56.9
	市債	847,600,000	559,800,000	287,800,000	51.4	26.1	24.6
	県支出金	315,944,000	102,668,000	213,276,000	207.7	9.7	4.5
	繰越金（事業繰越）	54,758,000	13,187,000	41,571,000	315.2	1.7	0.6
	計	2,969,647,500	1,974,135,000	995,512,500	50.4	91.4	86.6
	一般財源						
	繰入金	279,420,000	305,876,000	△ 26,456,000	△ 8.6	8.6	13.4
	繰越金	328,647	365,263	△ 36,616	△ 10.0	0.0	0.0
	計	279,748,647	306,241,263	△ 26,492,616	△ 8.7	8.6	13.4
	合 計	3,249,396,147	2,280,376,263	969,019,884	42.5	100.0	100.0

(単位：円，％)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	4,737,024,613	4,535,789,253	201,235,360	4.4	18.6	19.0
		使用料及び手数料	3,661,100	2,584,238	1,076,862	41.7	0.0	0.0
		国庫支出金	6,185,459,454	5,783,442,484	402,016,970	7.0	24.2	24.2
		支払基金交付金	6,442,940,514	6,064,354,000	378,586,514	6.2	25.2	25.3
		県支出金	3,793,673,876	3,351,484,402	442,189,474	13.2	14.9	14.0
		財産収入	616,123	786,103	△ 169,980	△ 21.6	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	20,334,503	22,830,531	△ 2,496,028	△ 10.9	0.1	0.1
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	21,183,710,183	19,761,271,011	1,422,439,172	7.2	83.0	82.6
	一般財源	繰入金	3,913,615,048	3,520,958,720	392,656,328	11.2	15.3	14.7
		繰越金（純繰越金）	444,105,259	650,289,926	△ 206,184,667	△ 31.7	1.7	2.7
		計	4,357,720,307	4,171,248,646	186,471,661	4.5	17.0	17.4
	合 計		25,541,430,490	23,932,519,657	1,608,910,833	6.7	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,559,532,078	2,431,379,709	128,152,369	5.3	75.0	78.3
		使用料及び手数料	878,200	958,500	△ 80,300	△ 8.4	0.0	0.0
		諸収入	6,634,470	11,216,192	△ 4,581,722	△ 40.8	0.2	0.4
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,567,044,748	2,443,554,401	123,490,347	5.1	75.2	78.7
	一般財源	繰入金	653,901,429	640,848,946	13,052,483	2.0	19.2	20.6
		繰越金（純繰越金）	190,651,383	22,350,302	168,301,081	753.0	5.6	0.7
		計	844,552,812	663,199,248	181,353,564	27.3	24.8	21.3
	合 計		3,411,597,560	3,106,753,649	304,843,911	9.8	100.0	100.0
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	420,720,879	298,911,476	121,809,403	40.8	100.0	100.0
		計	420,720,879	298,911,476	121,809,403	40.8	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		420,720,879	298,911,476	121,809,403	40.8	100.0	100.0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	738,000	67,546,000	△ 66,808,000	△ 98.9	0.4	26.1
		諸収入	34,024,556	30,405,350	3,619,206	11.9	18.0	11.8
		繰越金（事業繰越）	154,057,043	28,799,653	125,257,390	434.9	81.6	11.1
		市債	0	132,000,000	△ 132,000,000	皆減	0.0	51.0
		計	188,819,599	258,751,003	△ 69,931,404	△ 27.0	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		188,819,599	258,751,003	△ 69,931,404	△ 27.0	100.0	100.0	

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成28年度末	平成29年度中		平成29年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	134,462,833,306	8,594,897,000	11,392,860,011	131,664,870,295
市街地再開発事業特別会計	2,969,902,668	847,600,000	171,331,231	3,646,171,437
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	421,497,255	0	0	421,497,255
合 計	137,854,233,229	9,442,497,000	11,564,191,242	135,732,538,987

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較	平成28年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.802	0.774	0.028	0.797
経常収支比率	88.9%	89.8%	△ 0.9	92.4%
実質公債費比率	12.2%	12.8%	△ 0.6	6.7%
実質収支比率	6.3%	4.1%	2.2	3.1%

※平成29年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円,%)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納	収 入 未 済 額						
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計	欠損額	現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合			
					金額	に対する割合	金額	に対する割合							構成 比率	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合
市民税	20,139,722,000	20,320,629,441	442,610,728	20,763,240,169	20,154,440,262	99.2	150,749,533	34.1	20,305,189,795	42.1	100.8	97.8	248,601,078	414,380,554	2.0		
固定資産税	21,548,794,000	21,589,598,566	481,673,704	22,071,272,270	21,427,082,273	99.2	224,792,009	46.7	21,651,874,282	44.9	100.5	98.1	238,042,338	400,080,331	1.8		
軽自動車税	705,975,000	715,084,600	37,679,917	752,764,517	701,339,335	98.1	12,858,462	34.1	714,197,797	1.5	101.2	94.9	21,136,985	34,712,350	4.6		
市たばこ税	4,542,262,000	4,538,424,222	0	4,538,424,222	4,538,424,222	100.0	0	0.0	4,538,424,222	9.4	99.9	100.0	0	0	0.0		
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0		
入湯税	9,300,000	10,716,900	0	10,716,900	10,716,900	100.0	0	0.0	10,716,900	0.0	115.2	100.0	0	0	0.0		
事業所税	994,553,000	1,009,633,200	4,168,000	1,013,801,200	1,009,806,680	100.0	4,168,000	100.0	1,013,974,680	2.1	102.0	100.0	0	△ 173,480	0.0		
合 計	47,940,606,000	48,184,086,929	966,132,349	49,150,219,278	47,841,809,672	99.3	392,568,004	40.6	48,234,377,676	100.0	100.6	98.1	507,780,401	848,999,755	1.7		

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一般会計歳出款別、節別予算決算集計表

(単位：円)

(その1)

節	款	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬		286,575,000	286,284,764	216,216,115	202,351,737	568,471,714	539,841,617	81,808,840	78,936,356	1,605,000	1,563,329
2 給料		78,600,000	77,966,086	1,752,944,000	1,689,647,842	1,221,300,000	1,209,827,600	879,279,351	867,304,802	7,550,000	7,547,700
3 職員手当等		127,121,000	124,067,081	2,650,285,879	2,574,866,609	673,236,000	662,807,260	489,026,000	480,892,671	5,898,000	5,569,376
4 共済費		127,894,000	127,530,862	807,946,338	744,037,750	411,518,295	405,422,941	534,152,649	533,270,306	2,588,000	2,530,035
5 災害補償費		0	0	268,000	16,000	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金		462,000	431,640	185,906,084	180,116,265	317,821,952	258,621,679	67,811,000	63,195,199	0	0
8 報酬費		350,000	60,000	49,215,696	46,941,581	34,840,000	32,690,794	25,038,254	22,878,120	0	0
9 旅費		13,564,520	10,900,082	18,890,500	13,099,001	4,305,042	3,292,300	5,859,870	4,781,542	0	0
10 交際費		430,800	328,713	2,745,000	2,228,951	66,000	66,000	0	0	0	0
11 需用費		17,136,000	16,395,210	257,001,383	244,174,827	190,143,565	174,620,917	197,961,582	189,383,873	0	0
12 役務費		14,752,680	14,642,747	189,154,704	180,719,711	121,861,114	104,780,071	36,581,043	34,590,707	0	0
13 委託料		29,190,000	28,939,161	1,529,877,196	1,423,364,375	1,033,099,086	983,989,351	2,958,760,465	2,785,572,913	16,200,000	16,200,000
14 使用料及び賃借料		3,506,000	3,230,389	536,849,163	528,791,565	64,092,835	57,829,290	13,755,185	12,110,818	36,000	0
15 工事請負費		0	0	396,786,520	390,382,780	303,063,200	192,850,131	169,017,595	65,529,424	0	0
16 原材料費		0	0	300,000	297,464	230,000	226,583	164,680	118,357	0	0
17 公有財産購入費		0	0	0	0	6,006,000	6,006,000	0	0	0	0
18 備品購入費		284,000	283,824	17,863,528	16,923,896	20,687,060	17,831,287	17,452,418	17,394,348	0	0
19 負担金、補助及び交付金		43,245,000	43,105,475	262,305,000	220,552,529	18,266,125,400	17,200,494,237	2,908,957,400	2,890,778,604	500,000	500,000
20 扶助費		0	0	0	0	43,564,522,629	41,866,172,993	257,059,428	238,089,034	0	0
21 貸付金		0	0	0	0	1,200,000	807,230	290,000,000	186,700,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0	338,295	338,295	661,230	513,340	0	0
23 償還金、利子及び割引料		0	0	267,060,963	256,547,820	750,218,240	750,216,278	11,274,000	11,126,843	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金		0	0	2,067,248,000	2,067,244,038	115,307,000	115,305,606	163,000	162,096	0	0
26 寄付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費		29,000	28,500	15,000	15,000	81,140	80,740	1,257,000	1,177,700	0	0
28 繰出金		0	0	0	0	11,036,026,000	10,314,606,132	0	0	0	0
29 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		743,140,000	734,194,534	11,208,879,069	10,782,319,741	78,704,560,567	74,898,725,332	8,946,040,990	8,484,507,053	34,377,000	33,910,440

(その2)

(単位:円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	10,977,000	10,687,946	31,749,000	30,358,187	6,888,200	6,142,671	16,487,000	14,980,790	805,880,753	784,725,440
2 給料	16,320,000	16,244,100	143,549,000	142,480,572	986,699,093	979,215,554	953,700,000	950,139,178	1,664,797,000	1,652,221,625
3 職員手当等	9,197,000	8,391,502	79,741,000	78,025,213	576,989,000	568,918,303	755,943,962	751,015,801	848,743,000	838,226,326
4 共済費	6,060,000	5,106,999	47,528,000	46,999,350	328,044,907	324,966,321	352,687,000	351,893,285	664,443,962	652,814,369
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	137,285	137,285
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	843,000	785,430	10,871,000	10,359,560	8,261,110	7,677,160	1,993,567	391,460	299,299,219	281,286,454
8 報償費	32,000	32,000	2,457,000	2,348,060	5,764,163	5,002,000	2,086,000	284,909	154,531,224	149,029,336
9 旅費	668,000	571,940	3,836,584	2,864,990	3,668,160	2,357,444	14,520,186	13,973,610	6,986,390	5,100,953
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,000	0
11 需用費	333,000	280,978	99,300,587	96,097,788	296,225,117	286,577,602	113,058,022	112,160,085	1,456,978,020	1,421,577,679
12 役務費	0	0	3,618,545	2,870,841	28,992,951	25,137,709	20,531,717	19,436,889	80,441,061	72,761,436
13 委託料	11,187,000	11,074,175	609,392,250	578,349,519	5,499,023,996	4,738,077,255	85,013,381	78,352,461	1,870,224,779	1,634,532,061
14 使用料及び賃借料	38,000	26,930	32,741,000	31,980,717	50,658,480	47,737,820	72,201,200	71,775,208	470,246,897	456,199,324
15 工事請負費	2,908,000	2,875,520	91,670,000	77,434,920	4,476,008,743	3,758,051,432	42,629,400	21,341,800	8,160,822,912	5,077,314,287
16 原材料費	0	0	0	0	1,790,816	1,739,500	45,000	20,671	6,853,956	5,896,409
17 公有財産購入費	0	0	0	0	483,075,638	474,708,680	0	0	489,908,128	302,094,630
18 備品購入費	0	0	5,338,602	5,324,033	716,120	676,128	101,437,000	100,861,171	516,693,936	349,697,844
19 負担金、補助及び交付金	67,748,000	58,907,565	178,636,000	159,335,466	4,296,960,814	3,595,268,944	36,135,535	34,201,375	156,864,385	142,474,653
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	621,200,000	610,665,283
21 貸付金	7,000,000	7,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	519,000	453,600	231,000	230,809	356,652,527	278,018,857	968,000	0	9,976,089	9,976,089
23 償還金、利子及び割引料	0	0	299,000	298,118	274,200,000	274,196,988	0	0	1,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	238,700,000	238,700,000	0	0	0	0
25 積立金	0	0	145,000	144,729	3,107,000	3,106,267	0	0	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	40,000	40,000	35,000	34,200	2,332,000	2,106,300	224,800	222,700
28 繰出金	0	0	0	0	289,087,000	289,087,000	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	133,830,000	122,438,685	1,366,143,568	1,290,542,872	18,211,548,835	15,905,397,835	2,571,768,970	2,522,934,993	18,285,283,796	14,446,954,183

(その3)

(単位:円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,026,658,622	1,955,872,837
2 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,704,738,444	7,592,595,059
3 職員手当等	29,583	26,202	0	0	0	0	0	0	6,216,210,424	6,092,806,344
4 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,282,863,151	3,194,572,218
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	405,285	153,285
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	893,268,932	802,864,847
8 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	274,314,337	259,266,800
9 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	72,299,252	56,941,862
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,270,800	2,623,664
11 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,628,137,276	2,541,268,959
12 役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	495,933,815	454,940,111
13 委託料	4,038,400	0	0	0	0	0	0	0	13,646,006,553	12,278,451,271
14 使用料及び賃借料	116,000	46,430	0	0	0	0	0	0	1,244,240,760	1,209,728,491
15 工事請負費	65,906,000	51,400,440	0	0	0	0	0	0	13,708,812,370	9,637,180,734
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,384,452	8,298,984
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	978,989,766	782,809,310
18 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	680,472,664	508,992,531
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	20,883,000	20,883,000	0	0	26,238,360,534	24,366,501,848
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	44,442,782,057	42,714,927,310
21 貸付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	323,201,000	219,507,230
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	369,346,141	289,530,990
23 償還金、利子及び割引料	0	0	12,213,308,000	12,198,792,054	0	0	0	0	13,516,361,203	13,491,178,101
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	238,700,000	238,700,000
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,185,970,000	2,185,962,736
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,013,940	3,705,140
28 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	11,325,113,000	10,603,693,132
29 予備費	0	0	0	0	0	0	36,896,688	0	36,896,688	0
合 計	70,089,983	51,473,072	12,213,308,000	12,198,792,054	20,884,000	20,883,000	36,896,688	0	152,546,751,466	141,493,073,794

11 平成29年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	475,800	0	260,441	8,209,225	8,945,466
2 総務費	5,451,316	2,098,088	18,850,510	330,058,382	356,458,296
3 民生費	492,488	337,647	12,034,084	3,679,272,746	3,692,136,965
4 衛生費	390,000	871,893	9,012,794	343,218,624	353,493,311
5 労働費	0	0	0	466,560	466,560
6 農林水産業費	0	0	0	11,391,315	11,391,315
7 商工費	200,000	1,248,735	13,550,328	48,910,633	63,909,696
8 土木費	2,726,208	13,143	37,376,710	111,053,360	151,169,421
9 消防費	213,479	289,591	1,891,546	25,882,111	28,276,727
10教育費	472,019	50,854	35,398,997	588,097,464	624,019,334
11災害復旧費	0	0	0	18,616,911	18,616,911
12公債費	0	0	0	14,515,946	14,515,946
13諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14予備費	0	0	0	36,896,688	36,896,688
合 計	10,421,310	4,909,951	128,375,410	5,216,590,965	5,360,297,636

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	0	0	0	13,122,859	13,122,859
国民健康保険事業特別会計	27,000	0	2,107,493	2,347,112,268	2,349,246,761
市街地再開発事業特別会計	0	0	0	533,372	533,372
介護保険事業特別会計	744,000	0	0	835,862,214	836,606,214
後期高齢者医療特別会計	0	0	352,108	28,535,425	28,887,533
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,121	1,121
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	106,327,925	106,327,925
合 計	771,000	0	2,459,601	3,331,495,184	3,334,725,785

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，％)

款 別	支出済額	特 定 財 源							一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額 構成 比率
1 議会費	734, 195	0	15, 661	0	0	0	49	15, 710	2. 1	718, 485 1. 0
2 総務費	10, 782, 320	117, 553	1, 051, 829	207, 031	192, 441	105, 800	1, 075, 619	2, 750, 273	25. 5	8, 032, 047 11. 2
3 民生費	74, 898, 725	33, 553, 855	8, 909, 678	109, 864	7, 904	0	3, 221, 191	45, 802, 492	61. 2	29, 096, 233 40. 3
4 衛生費	8, 484, 507	638, 410	94, 005	464, 790	3, 281	239, 818	105, 077	1, 545, 381	18. 2	6, 939, 126 9. 6
5 労働費	33, 910	5, 400	5, 400	0	0	0	0	10, 800	31. 8	23, 110 0. 0
6 農林水産業費	122, 439	12, 619	40, 933	19	0	0	3, 578	57, 149	46. 7	65, 290 0. 1
7 商工費	1, 290, 543	0	522, 142	100, 588	0	3, 600	59, 473	685, 803	53. 1	604, 740 0. 9
8 土木費	15, 905, 398	2, 298, 915	5, 411, 703	343, 589	3, 151	1, 896, 700	1, 118, 089	11, 072, 147	69. 6	4, 833, 251 6. 7
9 消防費	2, 522, 935	4, 850	29, 430	8, 013	0	81, 800	15, 428	139, 521	5. 5	2, 383, 414 3. 3
10 教育費	14, 446, 954	1, 205, 727	2, 261, 793	329, 721	903	1, 740, 800	446, 344	5, 985, 288	41. 4	8, 461, 666 11. 7
11 災害復旧費	51, 473	0	0	0	0	51, 300	173	51, 473	100. 0	0 0. 0
12 公債費	12, 198, 792	78, 245	1, 218	829, 051	80, 058		230, 836	1, 219, 408	10. 0	10, 979, 384 15. 2
13 諸支出金	20, 883	0	0	0	0	0	0	0	－	20, 883 0. 0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0 0. 0
合 計	141, 493, 074	37, 915, 574	18, 343, 792	2, 392, 666	287, 738	4, 119, 818	6, 275, 857	69, 335, 445	49. 0	72, 157, 629 100. 0

